

令和 8 年度

三沢航空科学館冷温水発生機外改修工事

実 施 設 計 図

図 面 番 号	図 面 名 称	縮 尺	図 面 番 号	図 面 名 称	縮 尺
M - 1	機械設備工事特記仕様書(1)	-	E - 01	電気設備工事特記仕様書	-
M - 2	機械設備工事特記仕様書(2)	-	E - 02	動力分岐 1階配線図	A1:1/200 A3:1/400
M - 3	案内図・改修概要・凡例・配置図	A1:1/1000 A3:1/2000	E - 03	動力分岐 2階配線図(改修後)	A1:1/200 A3:1/400
M - 4	空調設備 機器表	-	E - 04	動力分岐 2階配線図(改修前)	A1:1/200 A3:1/400
M - 5	空調設備 配管系統図	-	E - 05	動力分岐 熱源機械室平面詳細図	A1:1/50 A3:1/100
M - 6	空調設備 1階平面図・機器搬入計画図	A1:1/200 A3:1/400			
M - 7	空調設備 2階平面図	A1:1/200 A3:1/400			
M - 8	空調設備 熱源機械室平面詳細図(1)	A1:1/50 A3:1/100			
M - 9	空調設備 熱源機械室平面詳細図(2)	A1:1/20,1/50 A3:1/40,1/100			
M - 10	空調設備 機器断面詳細図(改修図)	A1:1/30 A3:1/60			
M - 11	空調設備 冷却塔廻り平面詳細図	A1:1/50 A3:1/100			
M - 12	自動制御設備 計装図	-			
M - 13	自動制御設備 機器表・バルブサイズ表	-			
M - 14	自動制御設備 1階平面図	A1:1/200 A3:1/400			
M - 15	自動制御設備 2・3階平面図	A1:1/200 A3:1/400			

青森県 財務部 財産管理課

株式会社 環境技研

三沢航空科学館冷温水発生機外改修工事 特記仕様書

I 工事概要

1. 工事場所 三沢市大字三沢字北山地内

2. 建物概要

建物名称	構 造	階数			建築基準法による 延べ面積(㎡)	消防法施行令 別表第1の区分	施設の種類	備 考
		地上	地下	塔屋				
三沢航空科学館	S造	3階	-	-	10,840.65 ㎡	8項	特定の施設	既存1棟

3. 工事種目（●印のついたものが対象工事）

建物別及び屋外		工 事 種 別			
工事種目	三沢航空科学館				屋 外
● 空調設備	改設一式				改設一式
○ 換気設備					
○ 排煙設備					
● 自動制御設備	改設一式				改設一式
○ 衛生器具設備					
○ 給水設備					
○ 排水設備					
○ 給湯設備					
○ 消火設備					
○ ガス設備					
● 撤去工事	改設一式				改設一式
● 電気工事	改設一式				改設一式
● 建築工事	改設一式				

4. 指定部分 ● 無し ○ 有り 指定部分工期：令和 年 月 日
対象部分（ ）

5. 設備概要（●印の付いたものを適用する。）

方式及び種別	設 備 概 要
空調調和方式	○ダクト方式（○中央 ○各階ユニット） ●ファンコイルダクト併用方式 ○パッケージ方式
主要熱源機器	○鋼製ボイラー ○銅製簡易ボイラー ○小型貫流ボイラー ○節湯省流ボイラー ○鋳鉄製ボイラー ○鋳鉄製簡易ボイラー ○温風暖房機 ○温水発生機（○真空式 ○無圧式） ○チリングユニット ○空気加熱ヒートポンプユニット ●吸収冷温水機 ●吸収冷温水機ユニット ○パッケージ形空調調和機 ○マルチパッケージ形空調調和機 ●冷却塔
換気設備	○1種換気 ○2種換気 ○3種換気
排煙設備	○建築基準法 ○消防法
自動制御設備	○電気式 ●電子式 ○デジタル式
給水方式	○水道直結方式 ○水道直結増圧方式 ○高置タンク方式 ○受水タンク＋ポンプ直送方式
排水方式	建物内の汚水と雑排水（○分流水 ○合流式） ポンプ排水 ○有（○汚水 雑排水 ○湧水） ○無 放流先 汚 水（○直放流下水管 ○浄化槽） 雑排水（○直放流下水管 ○浄化槽）
給湯設備	○局所式 ○中央式
消火設備	○屋内消火栓設備 ○スプリンクラー設備 ○泡消火設備 ○粉末消火設備 ○不活性ガス消火設備（○ ） ○連結送水管設備 ○凍結散水設備 ○フード等用簡易自動消火装置
ガス設備	○都市ガス（種別 、高位発熱量 MJ/m ³ (N)、低位発熱量 MJ/m ³ (N) 供給圧力 Pa、一般ガス導管事業者名：) ○液化石油ガス

II 工 事 仕 様

1. 共通仕様

(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官庁官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和7年版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）、及び国土交通省大臣官庁官庁営繕部設備環境課制定の「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（令和7年版）」（以下、「標準図」という。）による。ただし、改修標準仕様書に記載されていない事項は国土交通省大臣官庁官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和7年版）」（以下、「標準仕様書」という。）による。

(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお、電気設備工事の特記仕様は（ / ）図、建築工事の特記仕様は（ / ）図による。

2. 特記仕様

●印の付いたものを適用する。●印の付かない場合は※印の付いたものを適用する。

●印と※印の付いた場合は、共に適用する。

章	項 目	特 記 事 項
一 般 共 通 事 項	●1. 適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧及び積雪荷重の算定は次の条件による。 ●風圧力 風速(V ₀ = 34 m/s)、地表面粗度区分(Ⅲ) ●積雪荷重 平成12年建設省告示第1455号における区域 別表(十三)
	●2. 工事期間中停止させない機器	● 無し ○ 有り()
	○3. 再使用品の特別な清掃等	○
	○4. 再使用品の状態及び性能機能確認	○
	●5. 機材の品質等	(1) 本工事に使用する材料機材等は設計図書に定める品質及び性能の他、通常よりすばい品質及び性能を有するものとする。 (2) 別表「機材等名」が記載されている①から⑥すべての事項を

満了を証明する資料を提出し、監督職員の承諾を受ける。ただし、次の①から⑥までのすべての事項を承認されたことを示す外部機関が発行する書面を提出することが必要である。

品質及び性能に関する試験データを整備していること。

安全設計が施されていること。

安定供給が定まる許容範囲内にあること。

法令又は施工の実績等があること。

販売、保守等の営業体制が整えられていること。

別表（品質及び性能に該当する材料機材等）

鋼製簡易ボイラー	鉄製簡易ボイラー	鋼製小型ボイラー
鋼製ボイラー	真空式温水発生機（鋼製鉄製）	無圧式温水発生機（鋼製鉄製）
ナリンゴユニット及び空気熱源ヒートポンプユニット	遠心冷凍機	吸収冷凍水機
吸収冷凍水機ユニット	遠心冷凍機	冷却塔
ユニット形空調設備	ファンコイルユニット及びカセット型ファンコイルユニット	マルチパッケージ形空調設備
コンパクト形空調設備	パッケージ形空調設備	マルチパッケージ形空調設備
ガスエンジン・ボンプ付空調設備	全気流ファン（パネル形、折込形）	自動巻取りエアフィルター
電気集じん器	全気流交換機（回転形、静止形）	遠心送風機（多相形送風機）
給湯送風機	軸流送風機	消音ボックス付送風機
排気送風機	水中モーター・ポンプ（汚水用、雑排水用、汚物用）	
立形送風機	風量ユニット（定風量変風量）	自動制御システム
衛生器具ユニット	密閉形隔便所タンク（空調用、給湯用）	
F R P製バネルタンク	ステンレス鋼板製バネルタンク（溶接継ぎ目）	S リンクラー消火システム
ステンレス鋼板製バネルタンク（ボルト連結）		ハロゲン化物消火システム
不活性ガス消火システム	泡消滅システム	
厨房システム	マンホールカバーと井筒ふた	

● 6. 機材の承諾図

● 7. 環境への配慮

機械設備工事機材承諾図式様（令和4年版）によるほか、監督職員の指示による。

(1) 本工事に於いて、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づき「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（令和3年2月閣議決定）による特定調達品目の判断の基準を満たす環境物品等を調達し、1つある特定の調達品目の判断の基準を満たす環境物品等を選択した場合は、判断の基準を満たす環境物品等を選択したものとします。

(2) 建設物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次のものから選定して満たすものとする。

① 合板、木質系フローリング、構造用木材、集成材、単板積層材、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びブチレンを含有しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。

② 接着剤及び塗料はトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。

③ 接着剤は、可塑剤（フタル酸ジニープтил及ビタラ酸ジニープтил）を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。

④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びブチレンを含有しない、発散が極めて少ない材料を使用したものとします。

● 8. 足場その他

※別契約の関係受注者が指定したものは無償で使用できる。

● 本場で設置する場合は、「手すり先行工法等」に関するガイドラインに従って、当該足場の組立て等に準ずる基準」における2の(1)手すり配置方式又は(2)手すり専用足場方式により行う。

● 9. 火気の使用

○ 10. 施工調査

建築案内での火気の使用は原則として行わない。

事前調査 ○要 ○不要

調査項目 ○既存資料調査

調査範囲 ○既設工事調査

調査方法 ○図示 ○現地調査

○は、工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に走査式埋設物調査を行い、監督職員に報告を行う。ただし、走査式埋設物調査で埋設物の調査ができない場合は、監督職員との協議による。

● 11. アスベスト含有製品及び調査

イ) 次の撤去部位は石綿含有製品が使用されており、原則調査不要とする。

○保温材（石綿入りけいそう土保温材1号） ○たわみ継手

○保温外装材（アスベストセメント） ○保温外装材（特殊石棉板）

○燈適用バックシン（煙道伸縮部：石綿ロープ）

○燈適用バックシン（賢貴通部：アスベスト）

○ダクトバックシン（石綿テープ） ○配管接合材（石綿ジョイントシート）

ロ) 次の撤去資機材等についてはアスベスト含有製品調査を行い、監督職員に報告する。

調査範囲 ○熱源機器 ●配管・ダクト保温材 ●バックシン

調査方法 ○型式確認 ○製造者若しくは特記のないものの電動機の保護規格は製造者規格による標準品としてもよい。

ハ) 撤去資機材等については定性分析調査を行うものとし、採取部位及びサンプル数は監督職員と協議する。

なお調査にかかる費用は ○本工事 ●別途 とする。

○ 12. 埋戻し土

イ) 管周部の保護 ※山砂の類

(ただしコンクリートの周囲は根切り土の良質土)

シ埋戻し土 ※根切り土中の良質土 ○山砂の類

● 13. 容量等の表示

イ) 機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。

ロ) 動力機出力、燃料消費量、圧力損失は原則として表示された数値以下とする。

● 14. 電源周波数

● 15. 電動機

換気扇、圧力属及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機の保護規格は製造者規格による標準品としてもよい。

● 16. 耐震施工

(1) 設備機器の固定は、「建築設備耐震設計施工指針2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）により、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。

ただし、重量がkN以下の一般機器について、製造者の指定する固定方法を採用する場合はこの限りではない。

① 設計用地震水平地震

機器の重量[kN]（水槽類は満水時の液体重量を含む設備機器総重量）に、地域係数1.0及び次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。

設計用標準水平震度

	機器種別	特定の施設				一般の施設	
		重要機器		一般機器		重要機器	一般機器
上階階 屋上及び塔屋	機	2.0	1.5	1.5	1.0		
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5		
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0		
中間階	機	1.5	1.0	1.0	0.6		
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0		
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6		
地階1階	機	1.0	0.6	0.6	0.4		
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6		
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6		

上層階とは地階を除く2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。
 中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。
 水槽階とはオイルタンクを含む。
 重要機器は次による。

名称	記号	名称	記号
名称	記号	名称	記号
名称	記号	名称	記号
名称	記号	名称	記号
名称	記号	名称	記号
名称	記号	名称	記号

②設計用鉛直地震力
 設計用水平地震力の1/2とする。
 ③機器類および支持架台類固定用のワッシャーの選定は座屈防止を十分検討する。

(2) 1kNを超える機器のアンカー類については耐震支持に対する計算書を提出する。

●17. 総合試運転調整
 各機器の個別運転調整後に次の総合調整を行い、測定報告書を提出する。
 ○風量調整 ●水量調整 ○室内外空気の温湿度の測定 ○室内気流及びじんあいの測定 ●騒音測定
 ○水質の測定 ○飲料水 ●雑用水 (※本工事に費用は含まない)
 特記されていない弁等のサイズは機器付属品を除き接続配管のサイズと同じとする。

●18. 弁等のサイズ
 図示の箇所に施工する。施工方法は「標準図」建築物導入部の変位吸収配管要領(一)、「二」による。(○(a) ○(b) ○(c))

○20. 絶縁継手取付箇所
 ○21. 支持及び固定

●22. 支持金物
 固定金具

○23. 地中埋設機等
 ●24. 技能士の適用

●25. 配 管
 (1) ステンレス鋼管の接合は下記による。
 ※呼び径60Su以下 (○SAS322を満足した継手()式 ○)
 (2) 溶接部の非破壊検査 (○不要) ○要
 (3) 呼び径50以下の鋼管のねじ加工は原則として転造ねじ加工とする。
 ただし、樹脂ライニング鋼管(ポリ粉体鋼管を除く)のねじ加工は切削ねじ加工とする。
 (4) 排水管の90°曲管は原則として大曲管とする。
 ●金具張系アンカー(※本体打込式)
 ●接着系アンカー(接着剤は有機系とする)
 ただし、配管ダクト機器等の天井つり下げ用アンカーには、接着系アンカーを使用しない。
 イ)性能確認試験 ※行わない ○行う
 ロ)施工後確認試験 ※行わない ○行う

●26. あと施工アンカー
 既定インサート及びアンカーボルト ※使用しない ○使用する

●27. 既設インサート他
 ○28. 既設配管の試験

給水	※行わない	○行う	排水	※行わない	○行う
給温水	※行わない	○行う	冷却水	※行わない	○行う
試験方法					
給水	○		排水	○	○
給温水	○		冷却水	○	○

○29. 他工事との工事区分
 ●30. 塗 装

(1) ○保温を行わない居室便所湯沸室及び屋外の露出配管(鋼管)、ダクトには塗装を行う。
 ○図示による。
 (2) ●露出金属電線管は次の部分の塗装を行う。
 ○屋外架空部 ○機械室 ○屋内一般

●31. 電線類
 ●32. 冷媒(フロン系)回収

電線及びEMケーブルは標準仕様第4編1.6.1表4.1.1.1による。
 冷凍機等の撤去に伴う冷媒回収方法は、改修標準仕様書第3編2.4.3により適切に行うこと。ただし、家電リサイクル対象機器は除く。
 冷媒回収の費用は(●本工事 ○工事範囲外)とする。
 家電リサイクル対象機器の冷媒回収方法はポンプダウン方式とする。
 リサイクル料金は(○本工事 ○工事範囲外)とする。

○33. 案内板等
 機器等の取扱い方法及びシステムを書いた図面(図面呼称A1の図面(枚))をプラスチックケースに入れ、監督職員の指示する場所に設置する。
 屋外に設置する危険物表示板等の材質はアルミニウム製とする。

○34. 監視制御システムのサイバーセキュリティ
 ○あり(対象設備) ○なし
 外部ネットワークとの接続する箇所の不正アクセス防止対策
 ○ファイアウォール ○統合脅威管理(UTM)
 盤キャビネットの錠の鍵
 ○製造者の標準鍵
 ○鍵の指定あり
 対策機器(○監視盤 ○自動制御盤 ○)


○35. 保温外装
 (1) 屋内露出の保温外装は、合成樹脂カバー2とする。
 (2) 床下暗梁内(ベツ内を含む)の保温に使用する着色アルミガラスクロスの外装色は、以下を標準とする。

外装色	
消火管	白系
給水管	青系
給排水管	黄系
給湯管	赤系
給排水温水管	緑系
冷水管	青系
温水蒸気管	赤系

●36. 計器類
 (1) 熱源機器には、個々に地震感知器を付属する。
 (2) 圧力計、連成計、水高計及び電流計等の計器類には、正常値を示す赤指針を設ける。

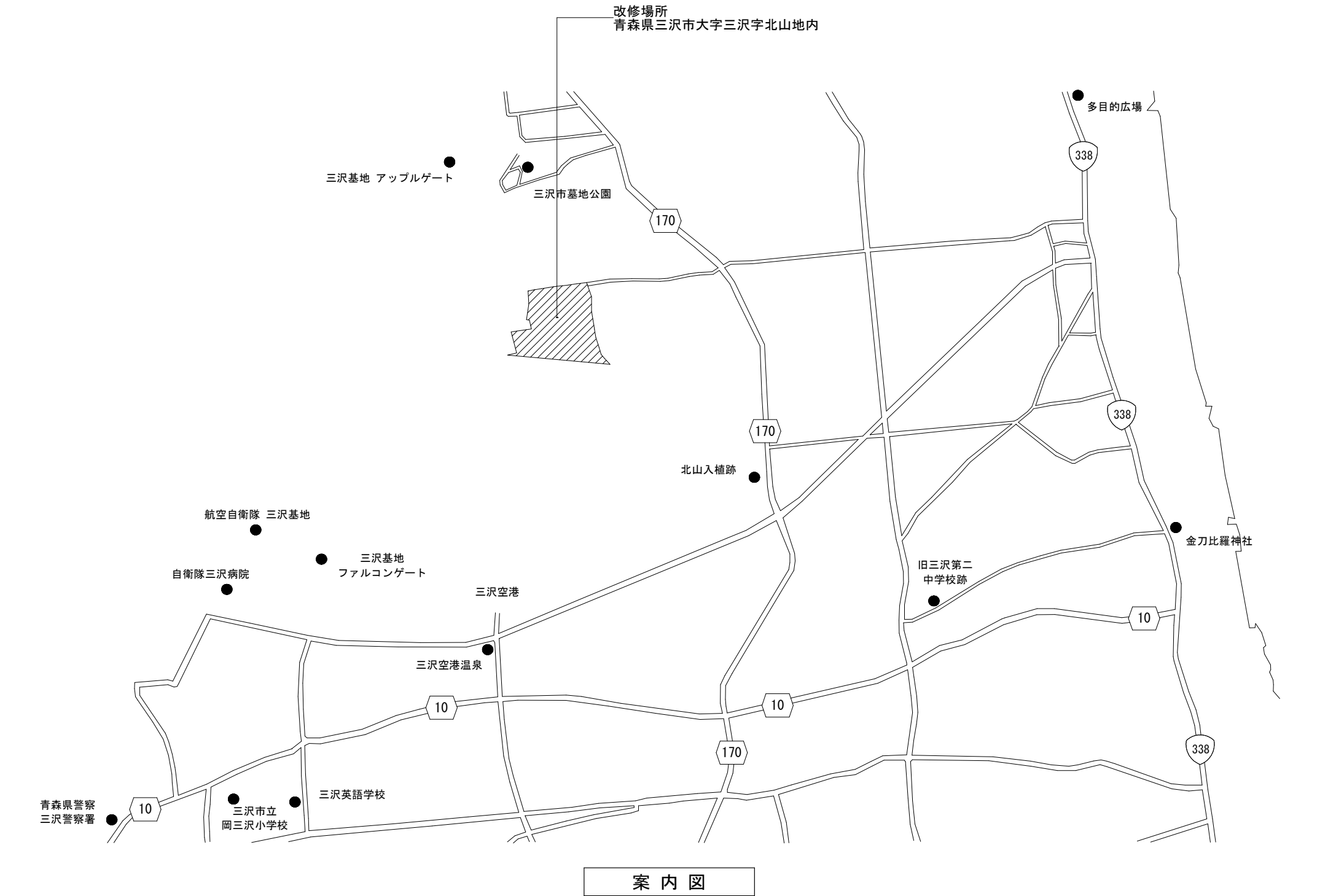
○37. 土工事
 (1) 配管は下記による。

埋設深さ(m)	土工事区分		埋戻し用土	
	構内一般	構内車路	掘削土	客土
給水管	※	○		
排水管	※	○		
ガス管	※	○		
消火管	※	○		
油管	※	○		

訂正事項	 株式会社 環境技研 TEL 017 (743) 1425 青森市古館 1丁目9番3号 FAX 017 (743) 1426	管理建築士 環境技研 1級建築士事務所 青森県知事登録 第1608号 建設大臣登録104898号 1級建築士 坂本 健太郎	工事名称	三沢航空科学館冷水発生機外改修工事	所長	担当	担当	製図	設計年月日	縮尺	図面番号
			図面名称	機械設備工事特記仕様書（1）	竹内	竹内		竹内	令和 8年 3月	A1: ー A3: ー	M-01 整理番号

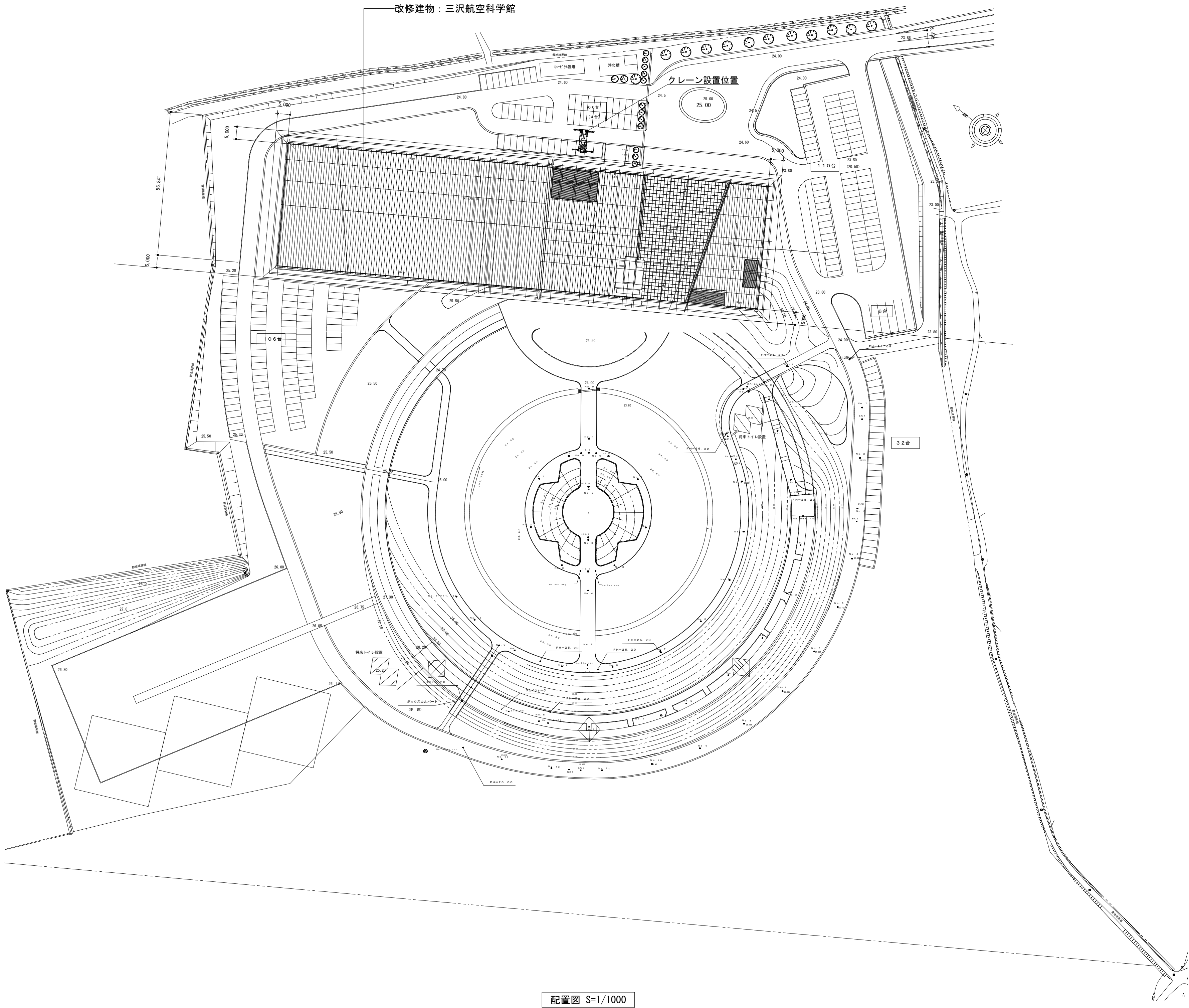
項目		特記事項	給水設備		浄化槽設備	施工要領					
換気設備	○1. 準拠事項	[空調設備の当該事項に準ずる。] ○ダクト ○風量測定口 ○ダクトパー ○チャンパー ○塗装	○9. 壁埋込形散水栓ボックス	(1) SUS製とし、鍵付とする。 ○要(○本工事※別途) ○不要 給水管の最小口径は20mmとする。ただし、器具接続部分を除く。							
	○2. 開放形 湯沸器用排気フード	○既設 ○改設 (○別契約 ○本工事)	○10. 引込納付金等	図示の位置に取り付ける。 台所流し等の床上露出部分の配管はビニル管(R F－V P)でもよい。							
	○3. 厨房用排気ダクト	アングルフランジ工法とする。 既設 ○垂鉛鉄板 改設 ○垂鉛鉄板 ○ステンレス鋼板(SUS304) (板厚は衛生器具表空調1の厨房排気ダクトの板厚表による)	○11. その他	※ 樹脂製樹(小口径樹) ○コンクリート製樹: ○ 国土交通省仕様樹 ○ 頂部補強を施した市販重ね樹 ○ 日本下水道協会規格樹							
	○4. 厨房用排気フード	既設 材質(天幕とも) ○ステンレス鋼板(SUS304) ○ フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) 改設 材質(天幕とも) ○ステンレス鋼板(SUS304) ○ フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) ○取り付ける ○取り付けない フードゴック ○取り付ける ○取り付けない	○4. ため樹 ○樹脂製樹 ※コンクリート製樹: ○ 国土交通省仕様樹 ○ 頂部補強を施した市販重ね樹 ○ 日本下水道協会規格樹	両排水用ため樹は、配管エルボによるトラップ樹とする。 (1) 工場製作品で実用量が1.0m3以下のもの ※ステンレス鋼板製 ○FRP製							
排煙設備	○5. 多湿箇所の 排気ダクト	イ) 厨房系統、浴室系統(シャワー室及び脱衣室を含む)のダクトのシールは「標準図」シールの施工例(一)、「二」のNシール+Aシール+Bシールとする。 ロ) 水抜き管 ○要 ○不要	○5. 雨水樹	次のものは間接排水とする。 ○	●アスベスト 含有製品処理	●本工事 ダクト及び配管のフランジパッキン及び配管エルボチーズ部の保温材の処理方法は以下による。撤去するフランジ部、エルボチーズ部に含まれる石綿を処分するため、フランジ、エルボチーズの前後を切断し、他のダクト配管とは別に廃棄を行う。 ※配管、ダクト以外の躯体方法は関連する官公署、石綿作業主任者などに確認し法令に従い適切に処理を行うこと。					
	○6. 保 温	全熱交換器(空調換気扇)の外気取入れダクト(OA)、給気ダクト(SA)及び排気ダクト(EA)は全て保温する。	○6. グリース阻集器	(1) 排水管は満水試験を行い、衛生器具等の取り付け完了後に通水試験を行う。 煙試験: ※ 行わない ○ 行う			図面				
	○7. 換気扇類	換気扇類は低騒音形以上とし、有圧換気扇は保護ガード付とする。	○7. 間接排水	(1) 排水管は満水試験を行い、衛生器具等の取り付け完了後に通水試験を行う。 煙試験: ※ 行わない ○ 行う				図面			
	○8. 給排気口	外壁に設置するペントキャップ、ウェザーカーパー等には、給気用に防虫網、排気用に防鳥網を取り付ける。	○8. 試験	(1) 排水管は満水試験を行い、衛生器具等の取り付け完了後に通水試験を行う。 煙試験: ※ 行わない ○ 行う					図面		
自動制御設備	●1. システム構成 その他	別図による。	○9. 放流納付金等	○要 (○本工事 ※別途) ○不要	図面	図面					
	●2. 計装用配線	電線及びEMケーブルは標準仕様書第4編1.5.1表4.1.1による。 屋外屋外露出の電線は、図面に特記がなければ金属管配線とする。 天井内隠ぺいのケーブルは、図面に特記がなければころがし配線とする。	○1. 弁 類	給水設備の当該事項による。			図面			図面	
	●3. 電動弁	開閉状態の遠方表示用接点を ○設ける ●設けない。	○2. 保 温	湯沸器の給排気筒(二重管)の隠べい部保温を行う。 (保温の種類は標準仕様書第2編3-1.5表2.3.5 h・ア・Ⅹとする)				図面			図面
	○4. 弁耐圧	MP a	○3. 貯湯式電気温水器	(1) 週間タイマー ※ 取付ける ○ 取付けない (2) 制御盤の節電機能: ○ 組み込む ○ 組み込まない					図面		
○5. その他	MP a	○4. 湯水混合栓	逆止弁機能: ※ 有リ ○ 無し ※ シングルレバース ○ サーモスタット式 ○ 2バルブ式	図面	図面						
衛生器具設備	○1. 衛生器具ユニット	別図による。	○1. 屋内消火栓種別			既設 ○1号消火栓 ○易操作性1号消火栓 ○2号消火栓 改設 ○易操作性1号消火栓 ○2号消火栓 ○広範囲型2号消火栓 ○1号消火栓	図面			図面	
	○2. 身障者用洗浄弁	※ センサー式 ○ タッチスイッチ式 ○ くつべら式押しボタン	○2. 屋内消火栓開閉弁			※10K		図面			図面
	○3. 大便器用便座	※ 温水洗浄便座: 加熱方式: ○ 貯湯式 ○ 瞬間式 付加機能: ※ 節電機能 ※ 脱臭機能 ※ 風乾燥機能 ○ 暖音装置 ○ リモコン 温水洗浄便座への給水は市水を接続する。 ○ 暖房便座 ○ 脱臭機能付 ○ 暖音装置付 ○ 普通便座 ○ 設けない ○ 設ける(○ 陶器製 ○ 樹脂製) 対象器具は図示による。	○3. 保 温			イ) 充水タンクの保温 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお充水タンクの保温は標準仕様書 第2編3.1.5表2.3.5 鋼板製タンクの項による。 ロ) 消火配管の保温 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお消火配管の保温は標準仕様書 第2編 3.1.5表2.3.5 給水管の項による。 ハ) 屋外露出管については給水管に準ずる。			図面		
	○4. 注記板	(1) 室内温湿度検出器等を2個以上併設する場合は、サーモケースを使用する。 (2) 電動機用電流計は延長目盛電流計とし、赤指針付きとする。	○4. 屋外消火栓	○ステンレス製 ○ 鋼板製	図面	図面					
給水設備	○1. 量水器	既設 ○親メーター(※貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○パルス式)) ○子メーター(○貸与品 ※買取り) 改設 ○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○パルス式) ○親メーター(※貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○パルス式)) ○子メーター(○貸与品 ※買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○パルス式))	○1. 親メーター	○実測式 ○パルス式 ○貸与品			図面			図面	
	○2. 量水器樹	既設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹 改設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○「標準図」量水器樹	○2. 子メーター	○実測式 ○パルス式 ○買取り				図面			図面
	○3. 弁 類	イ) 水道直結部分 ※10K ロ) その他の部分 ※5 K ハ) 呼び径65 A以上の弁はバタフライ弁とする。 ニ) ステンレス鋼管に取付ける弁類はステンレス製とする。 ※化粧ケーシング(※アルミニウム合金製 ○合成樹脂製) イ) 屋内(○一般水栓 ○耐寒水栓) 屋外(○耐寒水栓 ○一般水栓) ロ) 湯沸室、台所、厨房用水栓は泡沫式とする。 ハ) 耐寒水栓はJWWAの認証品とする。	○3. ガスポンペ	貸与品(○50kg 本) イ) 集合装置 ○「標準図」液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○「標準図」液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (○(a) ○(b)) ○容器固定具をG L+300に追加設置する。					図面		
	○4. 不凍水栓柱	※化粧ケーシング(※アルミニウム合金製 ○合成樹脂製)	○4. ガス漏れ警報器	○本工事(図示の箇所に取付ける)(○分離形 ○一体系) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無	図面	図面					
○5. 給水栓	イ) 屋内(○一般水栓 ○耐寒水栓) 屋外(○耐寒水栓 ○一般水栓) ロ) 湯沸室、台所、厨房用水栓は泡沫式とする。 ハ) 耐寒水栓はJWWAの認証品とする。	○5. 埋設深さ	イ) 一般敷地内 m以上 ロ) 敷地内車両通行部分(m以上)	図面			図面				
○6. 保 温	イ) 屋外露出管(弁、フランジを含む)の保温は、標準仕様書第2編3.1.4表2.3.5 e 2ウとし厚さは呼び径25mm以下は50mm、呼び径32mm以上は40mmとする。 ロ) 量水器樹内の保温 ※ 行う ○ 行わない	○6. 緊急遮断弁	※ 取付けない ○ 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)					図面		図面	
○7. 小形給水ポンプ ユニット	(1) 自動交互並列運転とする。 (2) 24時間強制ローテーション機能: ※付加する ○付加しない	○1. 熱調理器の熱源	既設 ○ガス ○電気 改設 ○ガス ○電気						図面		図面
○8. 水槽	(1) FRP製タンクのタンク天板(点検用蓋を含む) ※ 複合板 ○ 複合板としない (2) タンク接続用配管のフレキシブル継手は合成ゴム製とし、水槽用鋼製架台は溶融亜鉛めっき仕上げとする。 (3) 吐水配管(受水槽)の給水用緊急遮断弁 ※ 設けない ○ 設ける	○2. 厨房機器類	イ) 仕様性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。		図面	図面					
浄化槽設備	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW	○3. 厨房システム	※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム			図面				
	給水設備	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式	○4. 付属制御盤				機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJY同等性能品 ○5K ※10K		図面	
		○3. 弁 類	図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	○5. 付属品(弁類)				図面	図面		
		浄化槽設備	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW	○1. システム構成その他	別図による。					図面
給水設備			○2. 量水器	○パルス式 ○直読式	○2. 厨房機器類	イ) 仕様性能等は図示による。機器の寸法は概略寸法とする。 ロ) 厨房機器据付け要領は「標準図」厨房機器据付け要領による。	図面				
	○3. 弁 類		図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	○3. 厨房システム	※ドライシステム ○ウェットシステム ○セミドライシステム	図面				図面	
	浄化槽設備		○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW	○4. 付属制御盤			機器付属の制御盤は、製造者規格品とする。 JISB2011:2003又はJY同等性能品 ○5K ※10K	図面		
		給水設備	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式	○5. 付属品(弁類)			図面			図面
○3. 弁 類			図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	図面	図面						
浄化槽設備			○1. 特記事項			※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW	図面			図面	
	給水設備		○2. 量水器			○パルス式 ○直読式			図面		
		○3. 弁 類	図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。			図面		図面			
		浄化槽設備	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW	図面						図面
給水設備			○2. 量水器	○パルス式 ○直読式			図面			図面	
	○3. 弁 類		図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	図面					図面		
	浄化槽設備		○1. 特記事項			※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW		図面			
		給水設備	○2. 量水器		○パルス式 ○直読式	図面					図面
○3. 弁 類			図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。		図面		図面				
浄化槽設備			○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW					図面	図面	
	給水設備		○2. 量水器	○パルス式 ○直読式				図面			
		○3. 弁 類	図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	図面		図面					
		浄化槽設備	○1. 特記事項		※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW		図面				図面
給水設備			○2. 量水器		○パルス式 ○直読式				図面	図面	
	○3. 弁 類		図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。		図面			図面			
	浄化槽設備		○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW		図面					
		給水設備	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式			図面				図面
○3. 弁 類			図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	図面					図面		
浄化槽設備			○1. 特記事項		※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW			図面		図面	
	給水設備		○2. 量水器		○パルス式 ○直読式	図面					
		○3. 弁 類	図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。		図面		図面				
		浄化槽設備	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW					図面		図面
給水設備			○2. 量水器	○パルス式 ○直読式				図面		図面	
	○3. 弁 類		図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	図面		図面					
	浄化槽設備		○1. 特記事項		※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW		図面				
		給水設備	○2. 量水器		○パルス式 ○直読式				図面		図面
○3. 弁 類			図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。		図面			図面			
浄化槽設備			○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW		図面				図面	
	給水設備		○2. 量水器	○パルス式 ○直読式			図面				
		○3. 弁 類	図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	図面					図面		
		浄化槽設備	○1. 特記事項		※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW			図面			図面
給水設備			○2. 量水器		○パルス式 ○直読式	図面				図面	
	○3. 弁 類		図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。		図面		図面				
	浄化槽設備		○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW					図面		
		給水設備	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式				図面			図面
○3. 弁 類			図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	図面		図面					
浄化槽設備			○1. 特記事項		※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW		図面			図面	
	給水設備		○2. 量水器		○パルス式 ○直読式				図面		
		○3. 弁 類	図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。		図面			図面			
		浄化槽設備	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW		図面					図面
給水設備			○2. 量水器	○パルス式 ○直読式			図面			図面	
	○3. 弁 類		図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	図面					図面		
	浄化槽設備		○1. 特記事項		※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW			図面			
		給水設備	○2. 量水器		○パルス式 ○直読式	図面					図面
○3. 弁 類			図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。		図面		図面				
浄化槽設備			○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW					図面	図面	
	給水設備		○2. 量水器	○パルス式 ○直読式				図面			
		○3. 弁 類	図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	図面		図面					
		浄化槽設備	○1. 特記事項		※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW		図面				図面
給水設備			○2. 量水器		○パルス式 ○直読式				図面	図面	
	○3. 弁 類		図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。		図面			図面			
	浄化槽設備		○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW		図面					
		給水設備	○2. 量水器	○パルス式 ○直読式			図面				図面
○3. 弁 類			図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	図面					図面		
浄化槽設備			○1. 特記事項		※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW			図面		図面	
	給水設備		○2. 量水器		○パルス式 ○直読式	図面					
		○3. 弁 類	図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。		図面		図面				
		浄化槽設備	○1. 特記事項	※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース 約 L× W (5) 総電容量 相× V× kW					図面		図面
給水設備			○2. 量水器	○パルス式 ○直読式				図面		図面	
	○3. 弁 類		図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	図面		図面					
	浄化槽設備		○1. 特記事項		※県が別に定める仕様書による。 ○下記による (1) 処理能力 対象人員 人 BOD濃度 mg/L BOD除去率 %以上 (2) 流入負荷 汚水量 m3/日 BOD濃度 mg/L (3) 処理方式 ○小規模合併処理 (告示区分第1の処理方式及びその他同等の能力を有するもの又は建築基準法施行令第35条1項の大臣認定) ○合併処理(告示区分第2、第3、第6の処理方式) (4) 主要構造 ○ユニット形(FRP製) ○現場施工形 設置スペース						





訂正事項	<div><div><div><div><div><div></div></div></div><div><div><div></div></div></div></div><div>株式会社 環境技研</div><div>TEL: 017 (743) 1425 青森市古館1丁目9番3号 FAX: 017 (743) 1426</div></div></div>	<div><div>管理建築士 環境技研</div><div>1級建築士事務所 青森県知事登録 第1608号 建設大臣登録104898号 1級建築士 坂本 健太郎</div><div>⑤</div></div>	工事名称	三沢航空科学館冷水発生機外改修工事	所 長	担 当	担 当	製 図	設計年月日	縮 尺	図面番号
			図面名称	機械設備工事特記仕様書（2）	竹内	竹内		竹内	令和 8年 3月	A1：－ A3：－	M-02 整理番号



機 械 設 備 工 事 改 修 概 要	
工事内容：	1. 吸収式冷温水発生機RH1-1, 2、冷却塔CT-1-1, 2、WS-1を更新する。
	2. 冷温水発生機・冷却塔の更新に伴い、冷温水管・冷却水管・油管・ドレン管・補給水管・薬液注入管・煙道を改修する。
	3. 上記に伴う自動制御設備を改修する。
	4. 冷温水発生機・冷却塔の更新に伴う電源接続等の電気工事を行う。

凡 例		
記 号	名 称	摘 要
— VB —	補給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管 (SGP-VB)
— CH —	冷温水往管	配管用炭素鋼鋼管 (黒)
— CHR —	冷温水還管	配管用炭素鋼鋼管 (黒)
— CD —	冷却水往管	一般配管用ステンレス鋼鋼管
— CDR —	冷却水還管	一般配管用ステンレス鋼鋼管
— D —	ドレン管	配管用炭素鋼鋼管 (白) (冷温水管・冷却水管の分岐管はそれぞれ主管と同一の管種とする。)
— OS —	油往管	配管用炭素鋼鋼管 (黒)
— OR —	油還管	配管用炭素鋼鋼管 (黒)
— OHL —	薬液注入管	硬質塩化ビニル管 (HIVP)
⌀ 50	弁類	ゲート弁 (5K) 電動二方弁 自動エア抜き弁
— F —	フレキ継手	ペローズ形 (鋼製, ゴム製)
Y	Y型ストレーナー	
Ⓟ Ⓣ Ⓛ	計器類	圧力計 温度計 瞬間流量計
— R —	煙道	鋼板製
特記事項 空調設備		
1. 65A以上の弁はバタフライ弁とし、補給水用ゲート弁はコア付とする。		
2. 屋内補給水管及び冷温水管の保温は全てグラスウール保温筒とし、アルミガラスクロス仕上とする。また、屋外補給水管はポリスチレンフォーム保温筒の上、SUSラッキング仕上とする。		
3. 屋外薬液注入管の直管部分は支持間隔を確保するため、ステンレス管にて鞘管し配管する。		
4. 煙導断熱はロックウール保温材 (75mm) とし、カラー垂鉛鉄板ラッキング仕上とする。		
5. 既設冷温水発生機を処分する際は吸収液 (臭化リチウム) を回収・処理する。		
6. 工事による発生材は構内指示の場所に一時堆積後、施設管理者と打ち合わせの上支障のない時期に安全確保しながら構外搬出し適切に処理をする。		
7. 工事については管理者側と時期・時間帯を打合せの上行う事。また、外部作業は入館者及び構内車両に十分配慮し仮設計画等を行う。		



訂正事項	 株式会社 環境技研 青森市古館1丁目9番3号 TEL 017 (743) 1425 FAX 017 (743) 1426	管理建築士 環 境 技 研 1級建築士事務所 青森県知事登録 第1608号 建設大臣登録104898号 1級建築士 坂本 健太郎	工事名称	三沢航空科学館冷温水発生機外改修工事	所 長	担 当	担 当	製 図	設計年月日	縮 尺	図面番号
			図面名称	案内図・改修概要・凡例・配置図					令和 8年 3月	A1:1/1000 A3:1/2000	M-03 整理番号

機器表

(撤去)

記 号	名 称	仕 様		電 気	設 置 場 所	数	備 考
RH-1-1	吸収式冷水水発生機	型 式	直焚き二重効用冷水水発生機（暖房増強型）	3φ×200V×12.9KW	1階 熱源機械室（1）	1	製品質量≒8,000kg ※分割搬入
		冷房能力	844kw				
		暖房能力	824kw				
		冷水量	2,420L／min（7℃-12℃）				
		温水量	2,420L／min（50℃-54.1℃）				
		冷却水量	4,000L／min（37.5℃-32℃）				
		燃料消費量	冷房：75.6L／h 暖房：88.2L／h				
		防振装置	スプリング防振				
		外形寸法	4,150L×2,110W×2,160H				
		附属品	防振架台、制御盤、遠方操作端子、他標準付属品一式				
RH-1-2	吸収式冷水水発生機	型 式	直焚き二重効用冷水水発生機（暖房増強型）	3φ×200V×12.9KW	1階 熱源機械室（1）	1	製品質量≒8,000kg ※分割搬入
		冷房能力	844kw				
		暖房能力	824kw				
		冷水量	2,420L／min（7℃-12℃）				
		温水量	2,420L／min（50℃-54.1℃）				
		冷却水量	4,000L／min（37.5℃-32℃）				
		燃料消費量	冷房：75.6L／h 暖房：88.2L／h				
		防振装置	スプリング防振				
		外形寸法	4,150L×2,110W×2,160H				
		附属品	防振架台、制御盤、遠方操作端子、他標準付属品一式				
CT-1-1	冷却塔	型 式	角型 開放式冷却塔低騒音タイプ（内部配管形） 白煙防止型	3φ×200V×5.5KW×2	屋上	1	製品質量≒1,980kg ※分割搬入
		冷却能力	1,570kw				
		冷却水量	4,080L／min（37.5℃-32℃）				
		防振装置	スプリング防振				
		附属品	遠方操作端子、基礎ボルト（SUS製）、ファンカバー付、上部水槽ふた付 他標準付属品一式				
CT-1-2	冷却塔	型 式	角型 開放式冷却塔低騒音タイプ（内部配管形） 白煙防止型	3φ×200V×5.5KW×2	屋上	1	製品質量≒1,980kg ※分割搬入
		冷却能力	1,570kw				
		冷却水量	4,080L／min（37.5℃-32℃）				
		防振装置	スプリング防振				
		附属品	遠方操作端子、基礎ボルト（SUS製）、ファンカバー付、上部水槽ふた付 他標準付属品一式				
WS-1	薬液注入装置	型 式	タンカー体型薬液注入ユニット	1φ×100V×20W	1F 熱源機械室（2）	2	
		能 力	モーター駆動式ダイヤフラムポンプ 30mL／min×1.0MPa				
			PE製100Lタンク				
		附属品	制御盤（ポンプ遠方発停及び一括警報端子（a地点）付）				
			他標準付属品一式				

関連機器表

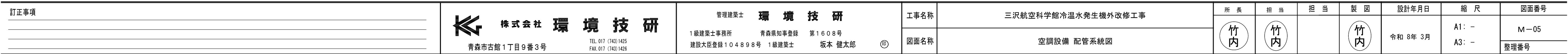
(既設)

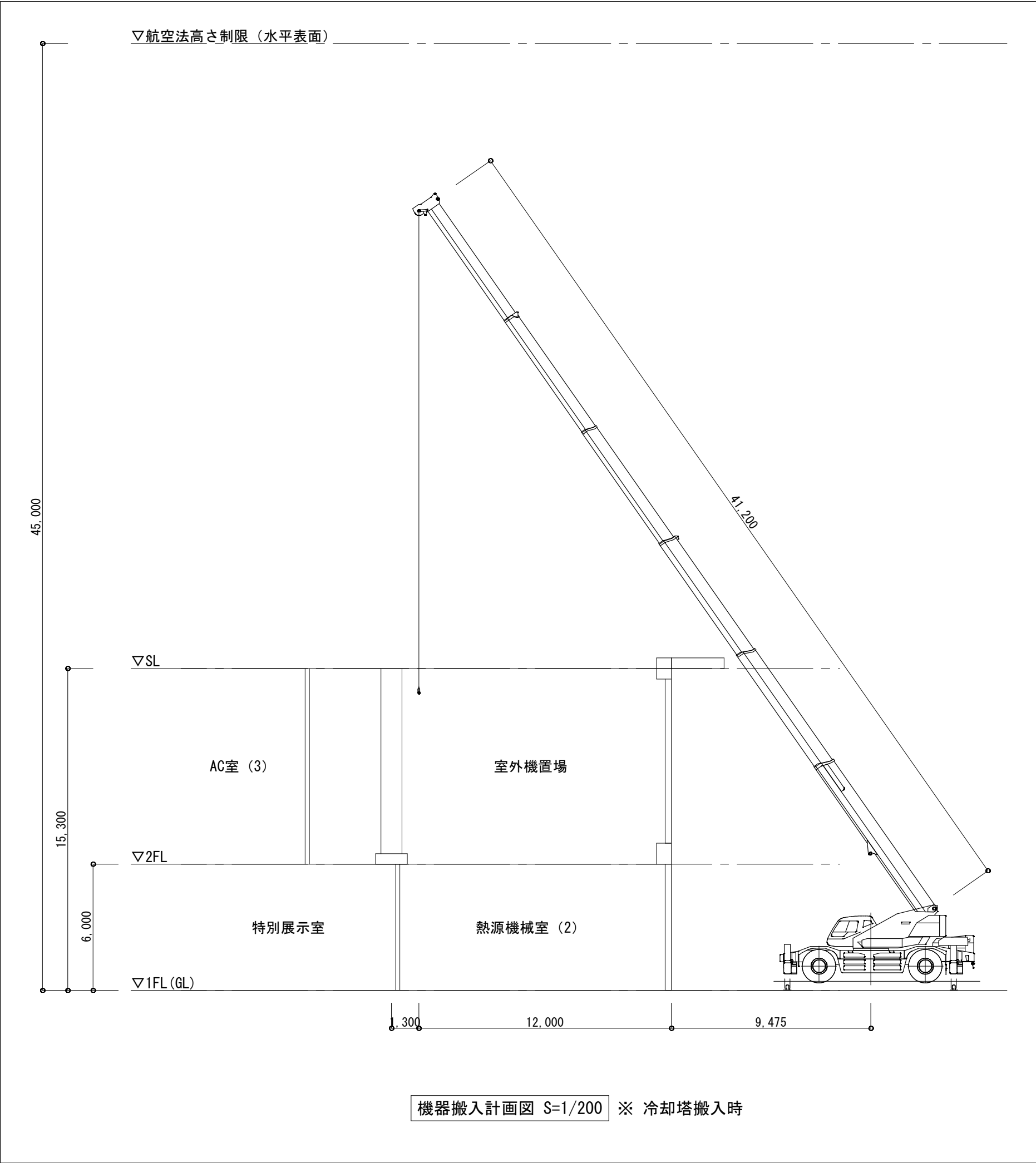
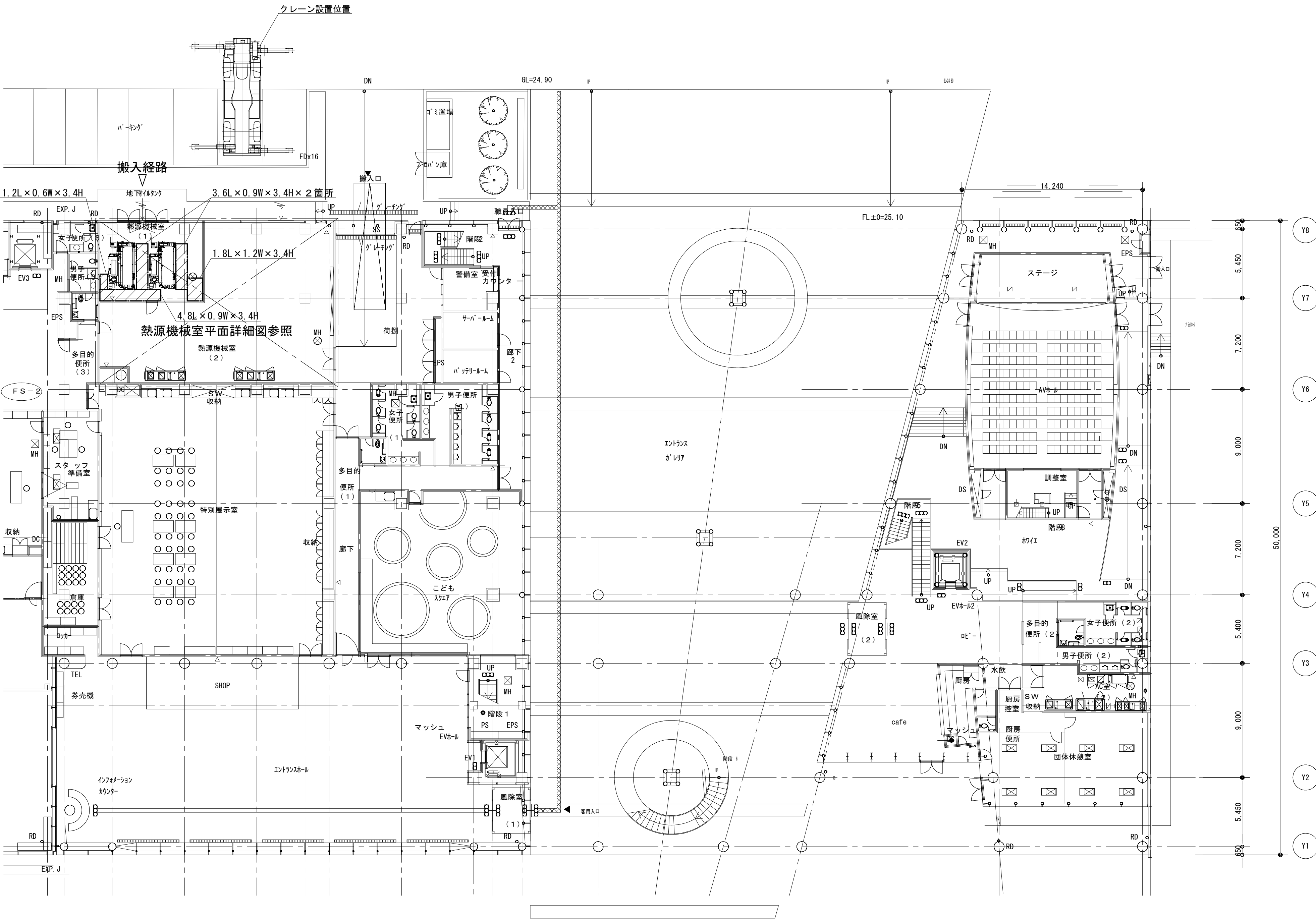
記 号	名 称	仕 様		電 気	設 置 場 所	数	備 考
PCD-1-1 PCD-1-2	冷却水ポンプ	型 式	片吸込渦巻ポンプ	3φ×200V×18.5KW	1階 熱源機械室（2）	2	CT-1-1、2と連動 RH-1-1、2と インターロック
		能 力	150φ×125φ×4,080L／min×18m				
		附属品	スプリング防振架台、他標準付属品一式				
PCH-1-1 PCH-1-2	冷水水1次ポンプ	型 式	片吸込渦巻ポンプ	3φ×200V×7.5KW	1階 熱源機械室（2）	2	RH-1-1、2と連動
		能 力	125φ×100φ×2,420L／min×13m				
		附属品	スプリング防振架台、他標準付属品一式				
PCH-2-1 PCH-2-2	冷水水2次ポンプ	型 式	多段渦巻ポンプ（インバータ 仕様）	3φ×200V×22.0KW	1階 熱源機械室（2）	2	
		能 力	150φ×125φ×2,420L／min×25m				
		附属品	スプリング防振架台、他標準付属品一式				
OGP-1-1 OGP-1-2	オイルギアポンプ	型 式	歯車ポンプ（自動交互運転）	3φ×200V×0.4KW	1階 熱源機械室（1）	2	
		能 力	15φ×5L／min×12m				
		附属品	他標準付属品一式				
HCHS-1	冷水水1次ヘッダー（往）	型 式	鋼管製		1階 熱源機械室（2）	1	
		寸 法	300φ×2,750L				
		架 台	1,150H（溶融亜鉛メッキ仕上）				
HCHS-2	冷水水2次ヘッダー（往）	型 式	鋼管製		1階 熱源機械室（2）	1	
		寸 法	300φ×3,360L				
		架 台	700H（溶融亜鉛メッキ仕上）				
HCHR-1	冷水水1次ヘッダー（還）	型 式	鋼管製		1階 熱源機械室（2）	1	
		寸 法	350φ×2,530L				
		架 台	700H（溶融亜鉛メッキ仕上）				
OT-1	オイルタンク	型 式	鋼板製（コロッケ式）		屋外	1	
		容 量	8,000L（7日分想定）				
		寸 法	1,500φ×5,230L				
		附属品	給油口、他標準付属品一式				
OST-1	オイルサービスタンク	型 式	鋼板製		1階 熱源機械室（1）	1	
		容 量	300L				
		寸 法	600×650×870H				
		架 台	1,500H				
		附属品	フロートスイッチ、他標準付属品一式				

機器表

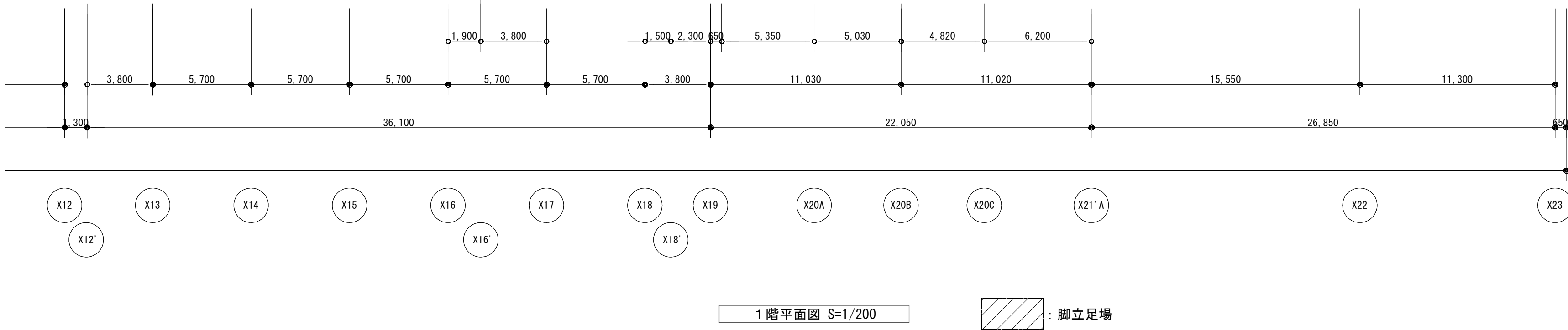
(新設)

記 号	名 称	仕 様		電 気	設 置 場 所	数	備 考
RH-1-1	吸収式冷水水発生機	型 式	直焚き二重効用冷水水発生機（暖房増強型）	3φ×200V×12.9KW	1階 熱源機械室（1）	1	製品質量≒7,800kg ※二分割搬入
		冷房能力	844kw				
		暖房能力	824kw				
		冷水量	2,420L／min（7℃-12℃）				
		温水量	2,420L／min（50℃-55.0℃）				
		冷却水量	4,000L／min（37.5℃-32℃）				
		燃料消費量	冷房：62.0L／h 暖房：86.4L／h				
		伝熱面積	17.5m2				
		最高使用圧力	0.78MPa				
		防振装置	スプリング防振				
		外形寸法	3,750L×2,100W×2,150H				
		附属品	防振架台、制御盤、遠方操作端子、他標準付属品一式				
RH-1-2	吸収式冷水水発生機	型 式	直焚き二重効用冷水水発生機（暖房増強型）	3φ×200V×12.9KW	1階 熱源機械室（1）	1	製品質量≒7,800kg ※二分割搬入
		冷房能力	844kw				
		暖房能力	824kw				
		冷水量	2,420L／min（7℃-12℃）				
		温水量	2,420L／min（50℃-55.0℃）				
		冷却水量	4,000L／min（37.5℃-32℃）				
		燃料消費量	冷房：62.0L／h 暖房：86.4L／h				
		伝熱面積	17.5m2				
		最高使用圧力	0.78MPa				
		防振装置	スプリング防振				
		外形寸法	3,750L×2,100W×2,150H				
		附属品	防振架台、制御盤、遠方操作端子、他標準付属品一式				
CT-1-1	冷却塔	型 式	角型 開放式冷却塔低騒音タイプ（内部配管形） 白煙防止型	3φ×200V×5.5KW×2	屋上	1	製品質量≒1,980kg ※二分割搬入
		冷却能力	1,570kw				
		冷却水量	4,080L／min（37.5℃-32℃）				
		防振装置	スプリング防振				
		附属品	遠方操作端子、基礎ボルト（SUS製）、ファンカバー付、上部水槽ふた付 他標準付属品一式				
CT-1-2	冷却塔	型 式	角型 開放式冷却塔低騒音タイプ（内部配管形） 白煙防止型	3φ×200V×5.5KW×2	屋上	1	製品質量≒1,980kg ※二分割搬入
		冷却能力	1,570kw				
		冷却水量	4,080L／min（37.5℃-32℃）				
		防振装置	スプリング防振				
		附属品	遠方操作端子、基礎ボルト（SUS製）、ファンカバー付、上部水槽ふた付 他標準付属品一式				
WS-1	薬液注入装置	型 式	タンカー体型薬液注入ユニット	1φ×100V×20W	1F 熱源機械室（2）	2	
		能 力	モーター駆動式ダイヤフラムポンプ 30mL／min×1.0MPa				
			PE製100Lタンク				
		附属品	制御盤（ポンプ遠方発停及び一括警報端子（a地点）付）				
			他標準付属品一式				

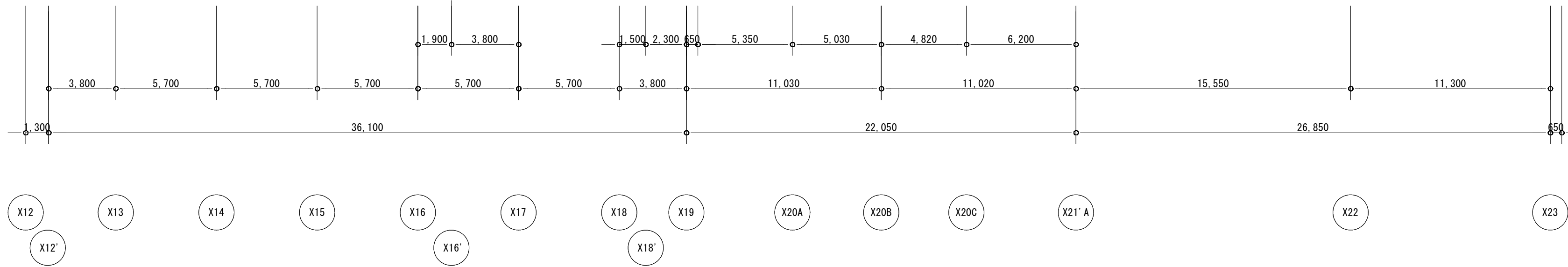
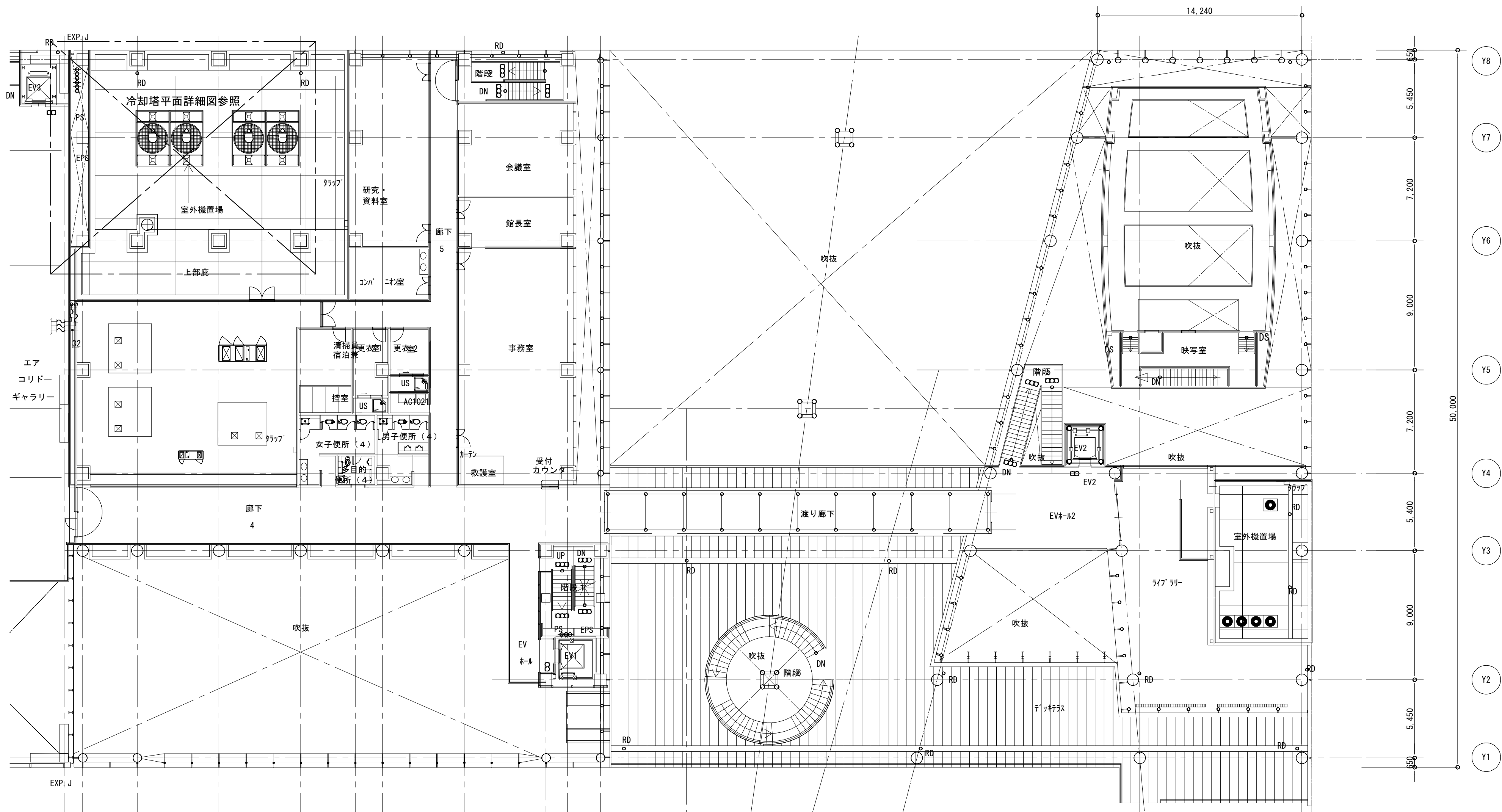




※ 航空法による高さ制限を受けるため、45m以上となる場合は基地担当者と協議すること。

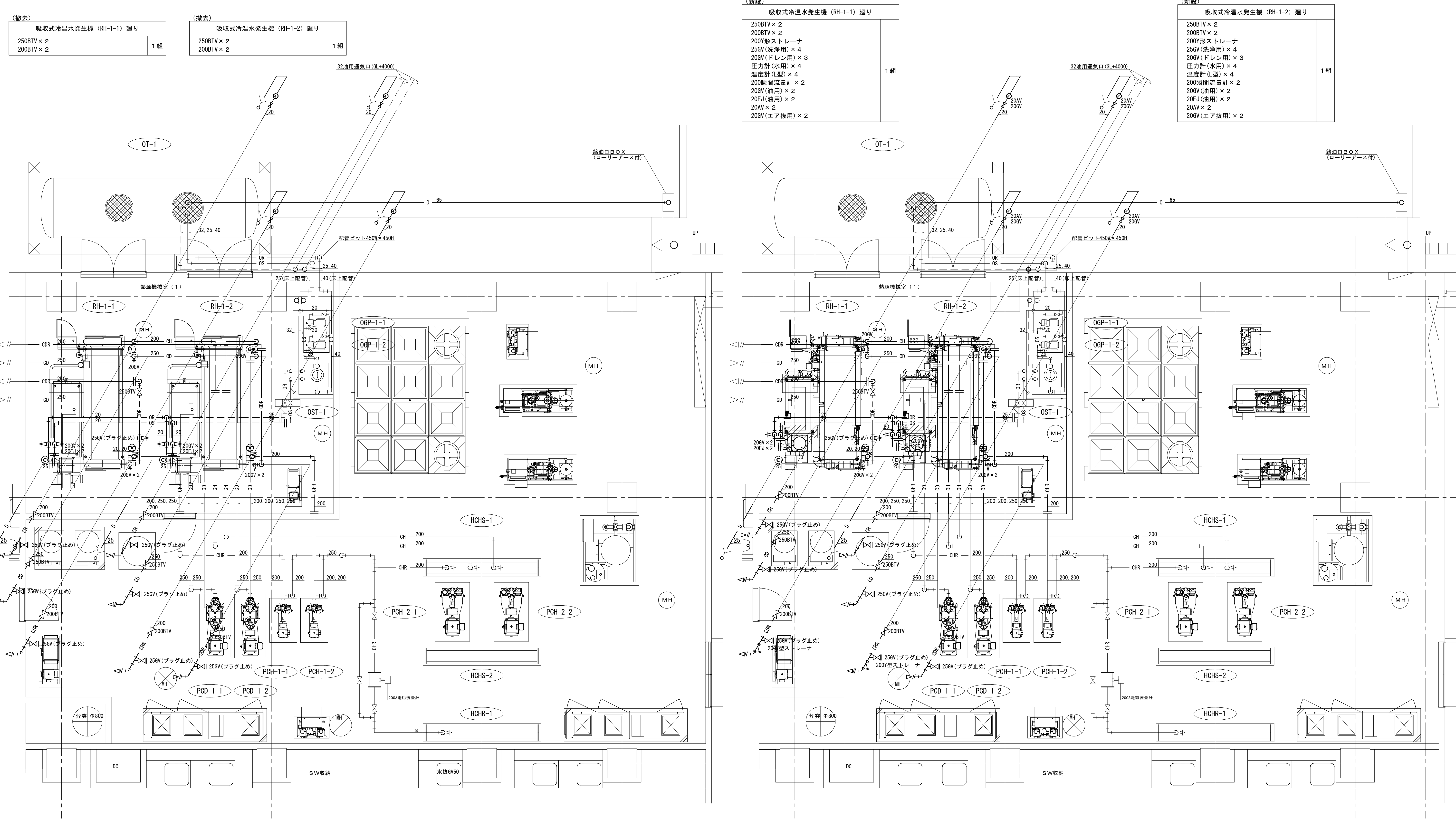


訂正事項	<div><div><div></div></div><div>株式会社 環境技研</div><div>TEL 017 (740) 1425 FAX 017 (740) 1426</div><div>青森市古館1丁目9番3号</div></div>	管理建築士 環境技研 1級建築士事務所 青森県知事登録 第1608号 建設大臣登録104898号 1級建築士 坂本 健太郎	工事名称 三沢航空科学館冷水発生機外改修工事	所長	担当	担当	製図	設計年月日	縮尺	図面番号
				竹内	竹内		竹内	令和8年3月	A1:1/200 A3:1/400	M-06
										整理番号



2階平面図 S=1/200

訂正事項	<div><div><div></div></div><div>株式会社 環境技研</div><div>青森市古館1丁目9番3号</div></div>	<div><div>管理建築士 環境技研</div><div>1級建築士事務所 青森県知事登録 第1608号 建設大臣登録104898号 1級建築士 坂本 健太郎</div></div>	工事名称	三沢航空科学館冷温水発生機外改修工事				所 長	担 当	担 当	製 図	設計年月日	縮 尺	図面番号
			図面名称	空調設備 2階平面図				竹内	竹内		竹内	令和 8年 3月	A1:1/200 A3:1/400	M-07
														整理番号



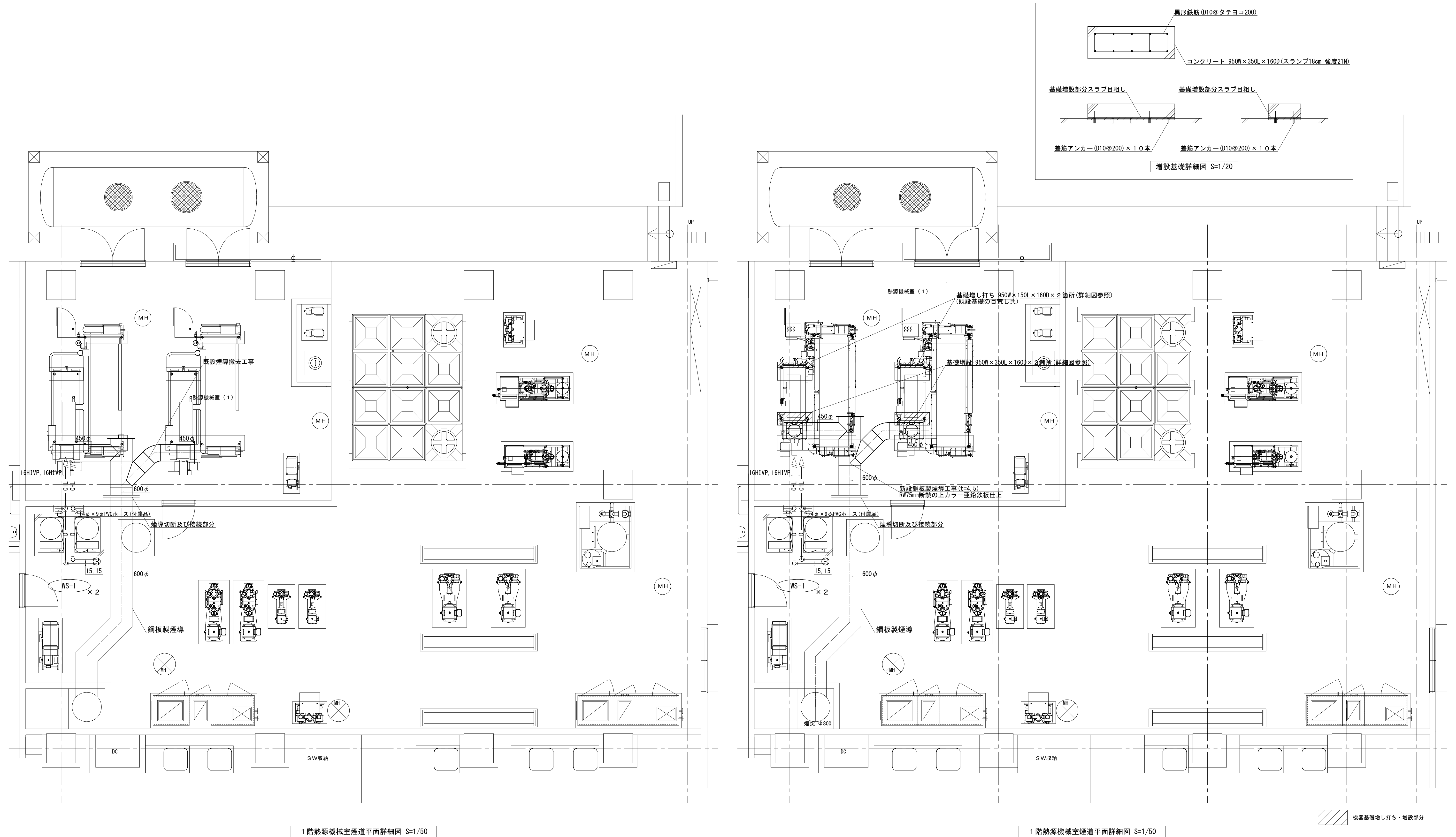
1階熱源機械室配管平面詳細図 S=1/50 (改修前)

1階熱源機械室配管平面詳細図 S=1/50 (改修後)

※ 冷水系統のエア抜管・ドレン管は、主配管の管種に合わせ配管用炭素鋼管(黒)とする。
冷却水系統のドレン管は、主配管の管種に合わせ一般配管用ステンレス鋼管とする。

凡例	
記号	摘要
	既設配管
	撤去配管
	取外し部(フランジ部分)


凡例	
記号	摘要
	既設配管
	新設配管
	接続部(フランジ部分)



※ 基礎増し打ち部分についても増設基礎詳細図を参考にし、差筋アンカー(D10@200)×5本にて施工すること。

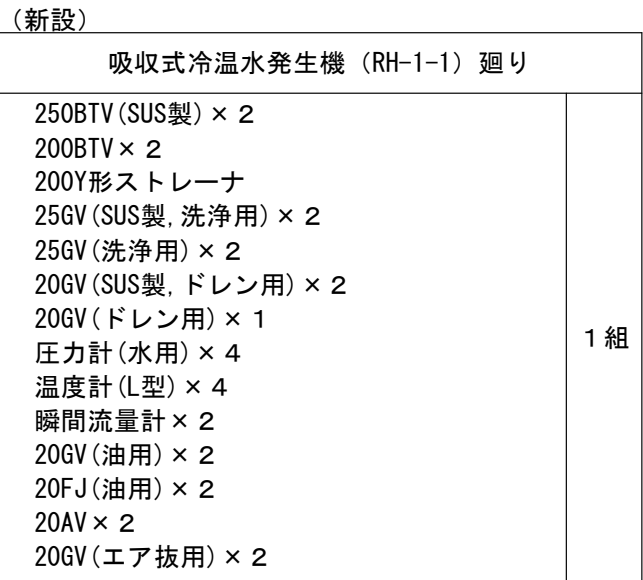
凡例	
記号	摘要
	既設配管
	撤去配管・煙道

凡例	
記号	摘要
	既設配管
	新設配管・煙道

訂正事項	 株式会社 環境技研 青森市古館1丁目9番3号	管理建築士 環境技研 1級建築士事務所 青森県知事登録 第1608号 建設大臣登録104898号 1級建築士 坂本 健太郎	工事名称 三沢航空科学館冷水発生機外改修工事 図面名称 空調設備 熱源機械室平面詳細図(2)	所長	担当	担当	製図	設計年月日	縮尺	図面番号
				竹内	竹内		竹内	令和8年3月	A1:1/20, 1/50 A3:1/40, 1/100	M-09
										整理番号

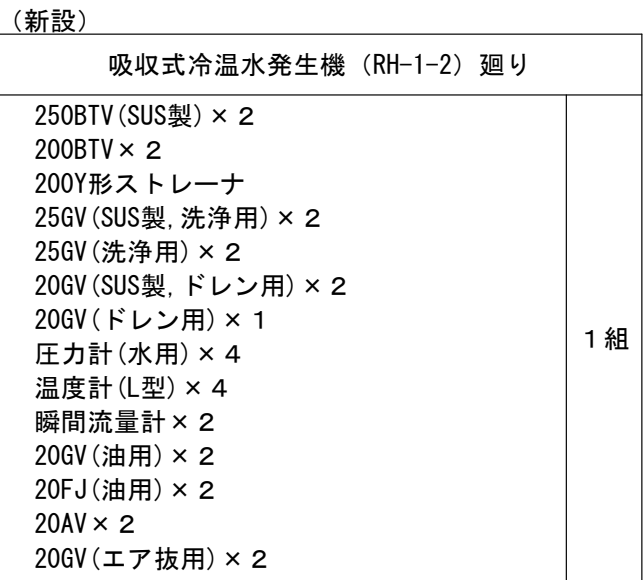
RH-1-1断面詳細図

背面図



	RH-1-2断面詳細図
--	-------------

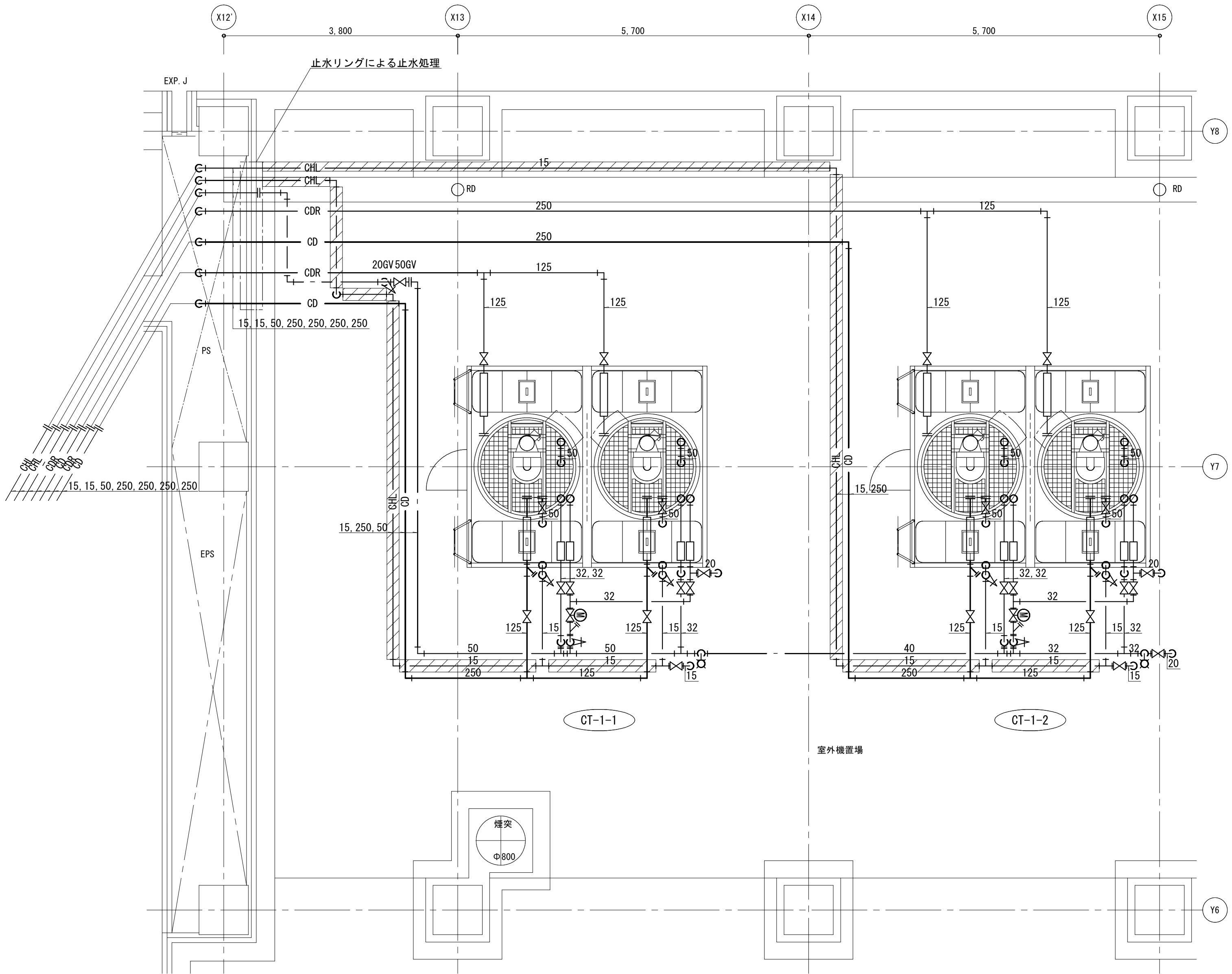
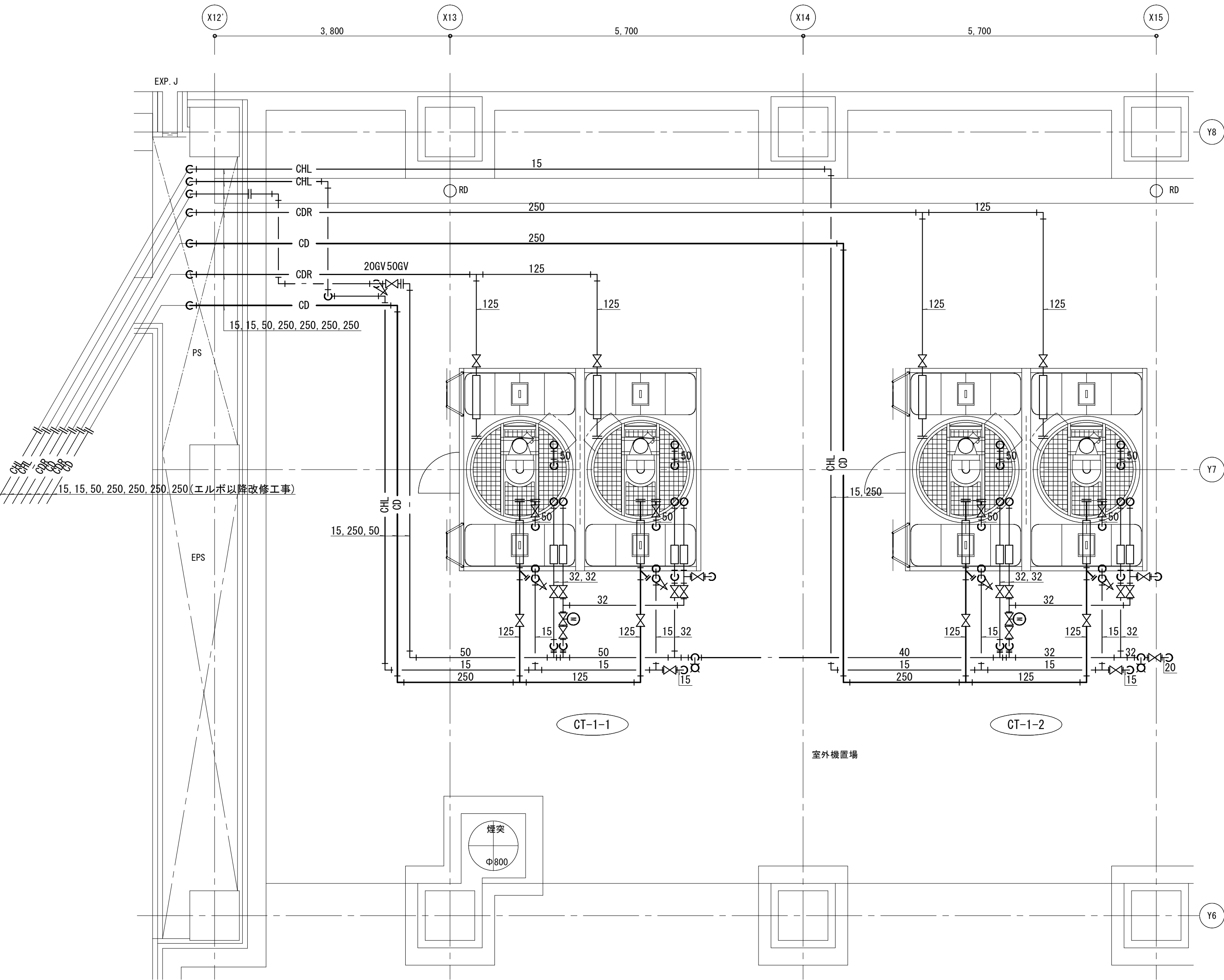
背面図



※ 冷水系統のエア抜管・ドレン管は、主配管の管種に合わせ配管用炭素鋼鋼管(黒)とする。
冷却水系統のドレン管は、主配管の管種に合わせ一般配管用ステンレス鋼鋼管とする。

												凡例		
												記 号	概 要	
												——	既設配管・煙道	
												——	新設配管・煙道	
												—— ——	接続部（フランジ部分）	

訂正事項		<div> 株式会社 環境技研</div> <div>青森市古館1丁目9番3号</div> <div>TEL 017 (743) 1425 FAX 017 (743) 1426</div>	<div>管理建築士 環境技研</div> <div>1級建築士事務所 青森県知事登録 第1608号</div> <div>建設大臣登録104898号 1級建築士 坂本 健太郎 ㊞</div>	工事名称	三沢航空科学館冷水発生機外改修工事	所 長	担 当	担 当	製 図	設計年月日	縮 尺	図面番号
				図面名称	空調設備 機器断面詳細図(改修図)					令和 8年 3月	A1:1/30 A3:1/60	M-10 整理番号



: ステンレス管による継管部分

冷却塔廻り平面詳細図 S=1/50 (改修前)

冷却塔廻り平面詳細図 S=1/50 (改修後)
※ 機器基礎・配管架台は再利用とする

冷却塔 (CT-1-1)・(CT-1-2) 廻り	
125BTV × 4	2 組
125FJ × 4	
125 Y ストレーナ × 2	

凡例	
記 号	摘 要
	既設配管
	撤去配管
	切断部

冷却塔 (CT-1-1) 廻り	
125BTV (SUS製) × 4	
125FJ (ゴム製) × 4	
125 Y ストレーナ (SUS製) × 2	
50GV (ドレン用) × 2	
32電動弁 (自動制御設備)	
32GV (コア付) × 5	
32 Y ストレーナ (コア付)	
32FJ × 4	
20BV (ストレーナ水抜、冬期水抜用) × 5	
20GV (コア付、ドレン用)	
13吐水口回転型横水栓 (13-F7)	
15BV (塩ビ製)	

冷却塔 (CT-1-2) 廻り	
125BTV (SUS製) × 4	
125FJ (ゴム製) × 4	
125 Y ストレーナ (SUS製) × 2	
50GV (ドレン用) × 2	
32電動弁 (自動制御設備)	
32GV (コア付) × 5	
32 Y ストレーナ (コア付)	
32FJ × 4	
20BV (ストレーナ水抜、冬期水抜用) × 5	
20GV (コア付、ドレン用) × 2	
13吐水口回転型横水栓 (13-F7)	
15BV (塩ビ製)	

凡例	
記 号	摘 要
	既設配管
	新設配管
	接続部

RH-1-1、1-2

制御内容)

- 1. 熱源台数制御
 - 1) 2次側負荷熱量及び流量により要求信号の多い方で熱源機台数制御を行う。
- 2. ベース機の自動ローテーション制御を行う。
- 3. 故障機のスキップ運転制御を行う。

2. 2次ポンプ台数制御

- 1) 2次側負荷流量により2次ポンプの台数制御を行う。
- 2. ベース機の自動ローテーション制御を行う。
- 3. 故障機のスキップ運転を行う。

3. 2次ポンプインバート制御

- 1) 2次ポンプ出入口開差圧により2次ポンプインバート制御を行う。

4. 2次ポンプバイパス弁制御

- 1) 2次ポンプ出入口開差圧によりバイパス弁の比例制御を行う。

(2次ポンプインバート制御において絞りきれない部分)

5. 凍結防止制御

- 1) A C室(2) 温度が凍結危険温度に低下すると2次ポンプの運転を行う凍結防止を行う。

- 〈中央と通信〉
- 1. 熱源機群発停
- 2. 熱源機状態・故障
- 3. 2次ポンプ群発停
- 4. 2次ポンプ状態・故障
- 5. 2次側瞬時熱量・流量計測
- 6. 2次側積算熱量・流量計量
- 7. 2次側往還温度計測
- 8. 熱源機出入口温度計測
- 9. 冷/暖切換
- 10. 外気温度データ

RH-1-1, 1-2

Figure 1 is a schematic diagram of the test system. It shows a hydraulic circuit with two heat exchangers, RH-1-1 and RH-1-2, connected to a common manifold labeled '煙道' (Smoke duct). The circuit includes a pump (オイルポンプ), a valve (R), a pressure sensor (MS), and a control system (SM). The control system is connected to a central unit (中央と通信) via a communication line. The central unit is labeled 'IOM' and has a table with columns 'D o', 'D', 'A o', and 'A'.

熱源監視 (1 SET)

〈制御内容〉

1. 熱源機停止制御
 - 1) 地震時、感震器により熱源機の緊急停止制御を行う。
2. 煤煙濃度監視
 - 1) 煤煙濃度計により煙道内の煤煙濃度異常監視を行う。

線の取外し・再取付を行う
再利用とする

MD 1

FS-8

FS-7

FS-3

FE-9

OA

OA

OA

EA

運転は電気工事

煙道

T 1

RH-1-1

RH-1-2

R

R

（制御内容）


1. 温度制御
 - 1) 機械室内温度により、FE-9・FS-3を運転する。
2. ファン運動制御
 - 1) 発生器（R-1-1）とFS-7・（R-1-2）とFS-8をそれぞれの発生器燃焼信号で運動運転させる。
3. ダンパ制御
 - 1) 発生器運転時（1台又は2台）給気取入ダンパを開とする。

CT-1-1, 1-2

(制御内容)

1. 冷却塔ファン発停制御
 - 1) 冷却水往温度によりファンの段数制御を行う。
2. 冷却水自動ブロー制御
 - 1) 冷却塔内の導電率により補給水弁のON-OFF制御を行う。

〈中央と通信〉
1. 冷却水往温度計測
2. 冷却水還温度計測

訂正事項	 株式会社 環境技研 青森市古館 1 丁目 9 番 3 号 TEL 017 (743) 1425 FAX 017 (743) 1426	管理建築士 環境技研 1 級建築士事務所 青森県知事登録 第 1608 号 建設大臣登録 104898 号 1 級建築士 坂本 健太郎 (印)	工事名称	三沢航空科学館冷温水発生機外改修工事						
			図面名称	自動制御設備 計装図						
				所長	担当	担当	製図	設計年月日	縮尺	図面番号
				竹内	竹内		竹内	令和 8 年 3 月	A1: - A3: -	M-12 整理番号

自動制御機器表





[illegible]

※ 既設メーカー：ジョンソンコントロールズ

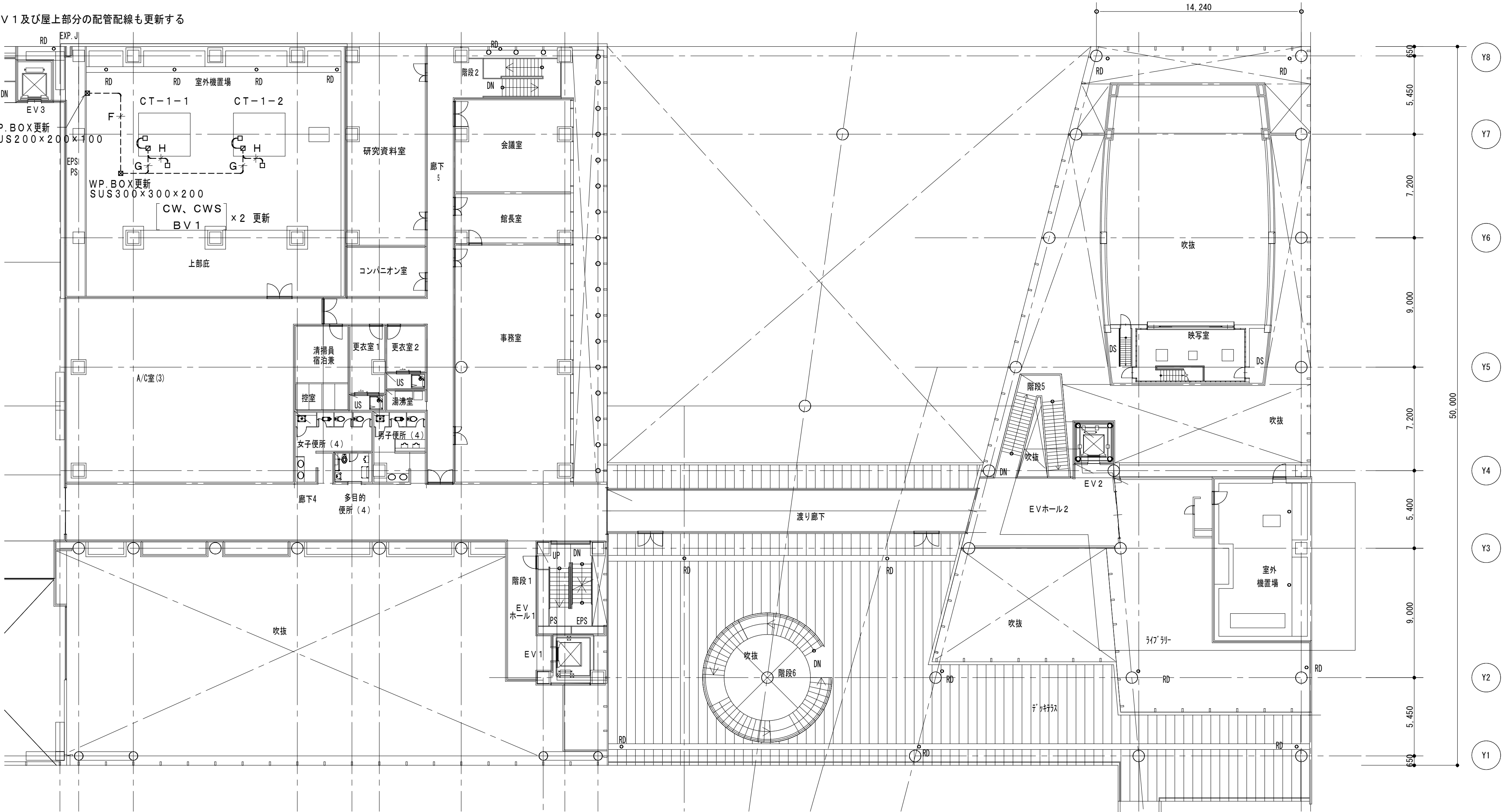
バルブサイズ表

[illegible]

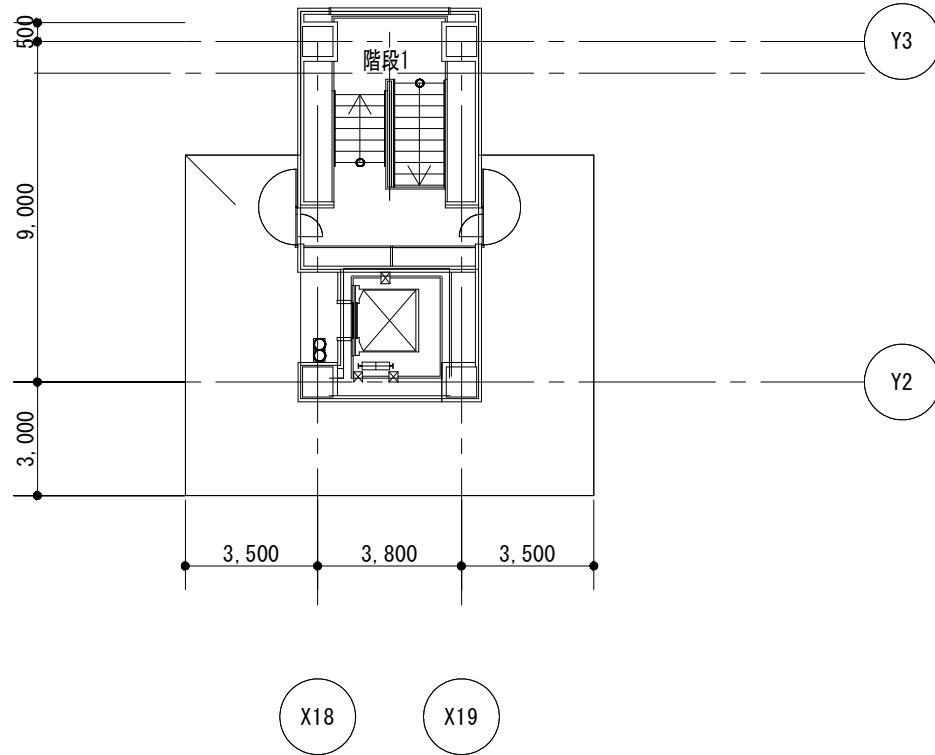


訂正事項	 株式会社 環境技研 TEL. 017 (743) 1425 FAX. 017 (743) 1426 青森市古館 1丁目9番3号	管理建築士 環 境 技 研 1級建築士事務所 青森県知事登録 第1608号 建設大臣登録104898号 1級建築士 坂本 健太郎 (印)	工事名称	三沢航空科学館冷温水発生機外改修工事				所 長	担 当	担 当	製 図	設計年月日	縮 尺	図面番号
		図面名称	自動制御設備 1階平面図				 内	 内		 内	令和 8年 3月	A1:1/200 A3:1/400	M-14 整理番号	

※CW、CWS、BV1及び屋上部分の配管配線も更新する



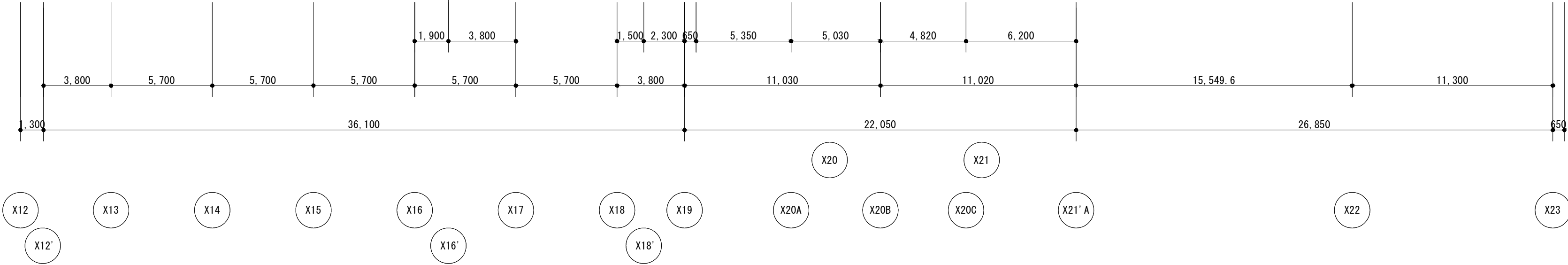
- F —
EM-C EE 1. 25-2C×2 (G36) 冷却水ポンプINT×2 配管配線とも更新
EM-C EE 1. 25-3C×2 CW電源×2 配管配線とも更新
- G —
EM-C EE 1. 25-2C (G28) 冷却水ポンプINT 配管配線とも更新
EM-C EE 1. 25-3C CW電源 配管配線とも更新
- H —
EM-C EE 1. 25-4C (G22) BV1 配管配線とも更新



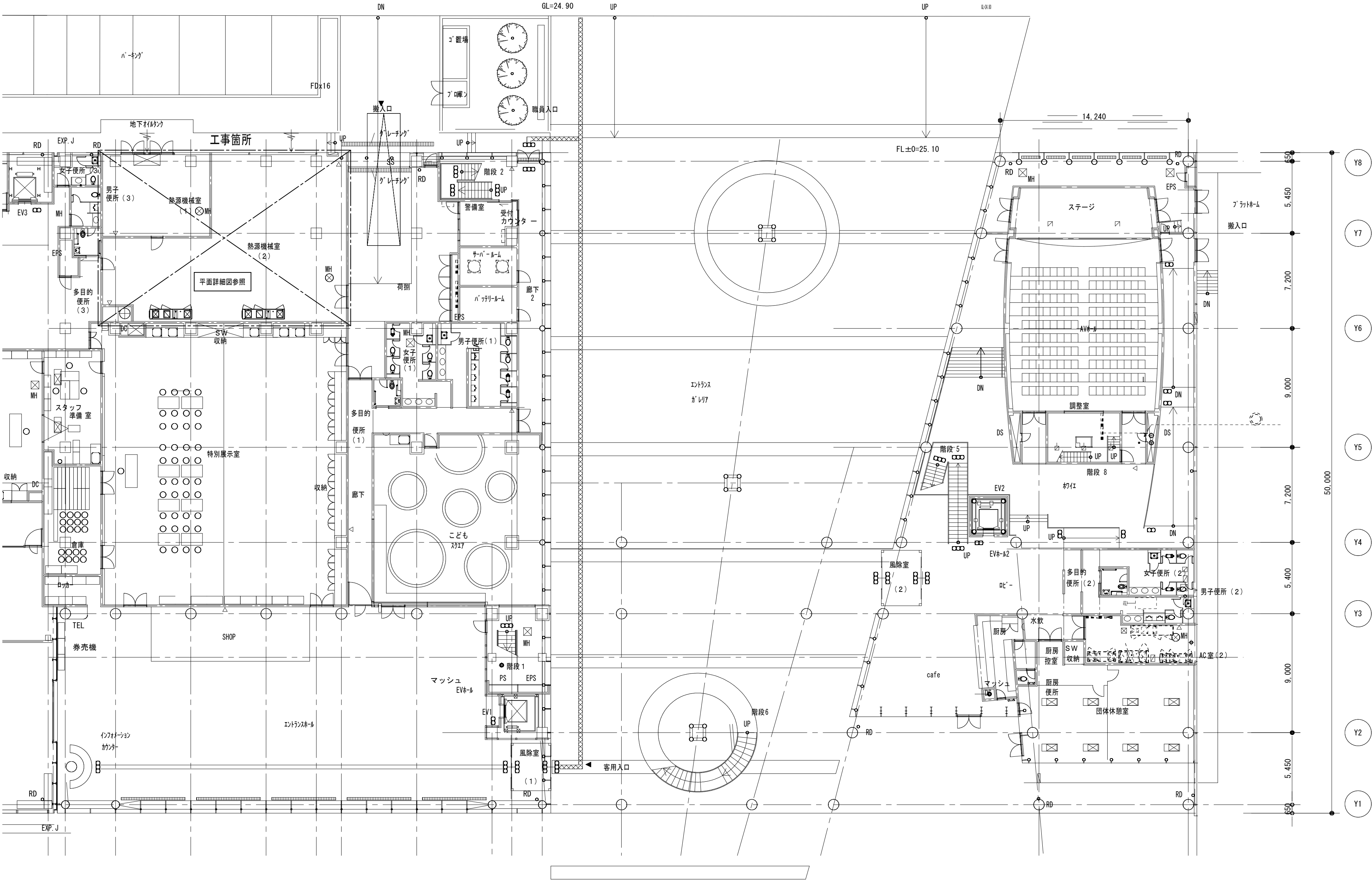
3 階平面図 S=1/200

凡 例

シンボル	記 号	既設配線	既設配管		更新後配線	更新後配管	
			屋 内	屋 外		屋 内	屋 外
□	BV1	CVV1. 25-4C		(G22)	EM-C EE 1. 25-4C		(G22)
☑	CW	CVV1. 25-3C CVV1. 25-2C		(G22)	EM-C EE 1. 25-3C EM-C EE 1. 25-2C		(G22)
□	CWS	センサ付属リード線		(PF16)	センサ付属リード線		(被覆付F17)



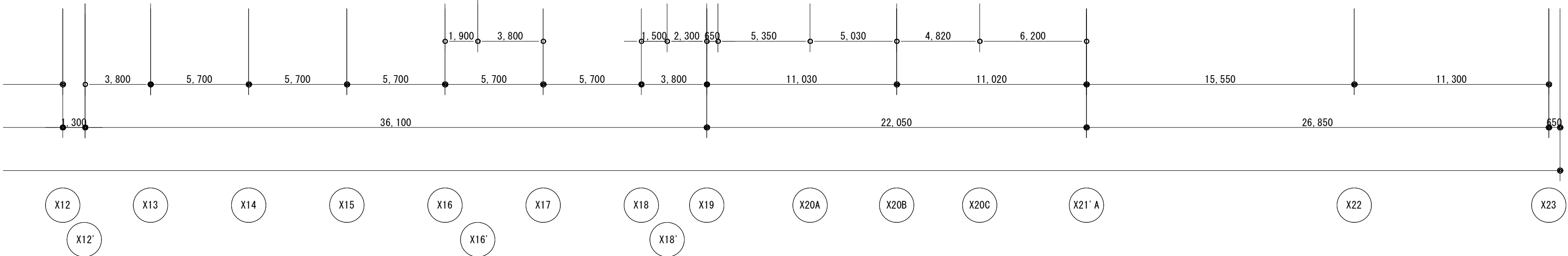
2 階平面図 S=1/200



電 気 設 備 工 事 改 修 概 要

1. 機械工事機器更新に伴う、既存ケーブルの取外し再取付を行う。

機器凡例	図記号	名 称
	[記号]	開閉器箱 (既存そのまま)



1 階平面図 S=1/200

訂正事項

株式会社 環境技研
TEL 017 (743) 1425
FAX 017 (743) 1426
青森市古館1丁目9番3号

管理建築士 環境技研
1級建築士事務所 青森県知事登録 第1608号
建設大臣登録104898号 1級建築士 坂本 健太郎

工事名称

三沢航空科学館冷温水発生機外改修工事

図面名称

動力分岐 1階配線図

所 長

竹内

担 当

竹内

担 当

製 図

竹内

設計年月日

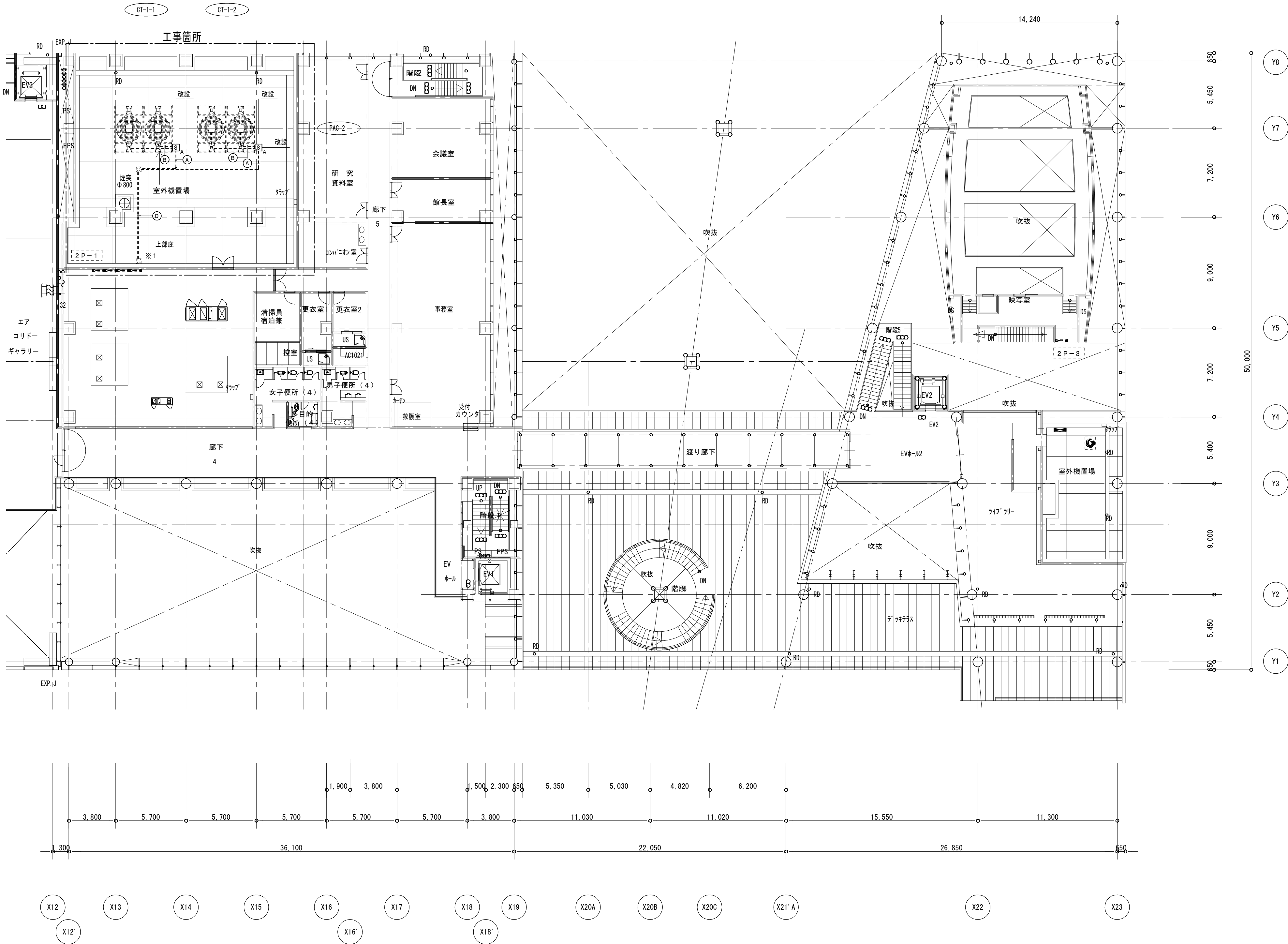
令和 8年 3月

縮 尺

A1:1/200
A3:1/400

図面番号

E-02
整理番号



2階平面図 S=1/200

電気設備工事改修概要	
1. 機械工事機器更新に伴う、既存ケーブル・配管の更新を行う。	
2. CT-1-1、CT-1-2の開閉器箱の更新を行う。	





改修後設備機器 電気容量表					
機器番号	機器名称	電 圧	電気容量	ケーブル種別	配管
CT-1-1	冷却塔	3Φ200V	5.5 KW	EM-CE5.5sq-3C E5.5sq	E31
CT-1-1	冷却塔	3Φ200V	5.5 KW	EM-CE5.5sq-3C E5.5sq	E31
CT-1-2	冷却塔	3Φ200V	5.5 KW	EM-CE5.5sq-3C E5.5sq	E31
CT-1-2	冷却塔	3Φ200V	5.5 KW	EM-CE5.5sq-3C E5.5sq	E31

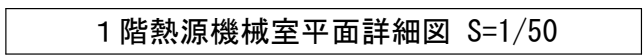
改設配線凡例	
A	EM-CE5.5sq-3C×2 E5.5sq (G42)
B	EM-CE5.5sq-3C E5.5sq (G28) EM-CE5.5sq-3C E5.5sq (G28)
D	EM-CE5.5sq-3C×2 E5.5sq (G42) EM-CE5.5sq-3C×2 E5.5sq (G42)

図記号	名 称
S _A	開閉器箱A 3φ3P50A×2
□	既存ブルボックス 400×400×300

注記
設備機器の露出配管用の既存基礎ブロックは再利用とする。
図中細点線表記ブルボックスは既存そのままとする。

※1 既存ブルボックス内で既存配線と新設配線の接続を行う。

訂正事項	 株式会社 環 境 技 研 青森市古館1丁目9番3号	管理建築士 環 境 技 研 1級建築士事務所 青森県知事登録 第1608号 建設大臣登録104898号 1級建築士 坂本 健太郎	工事名称 三沢航空科学館冷温水発生機外改修工事	図面名称 動力分岐 2階配線図 (改修後)	所 長	担 当	担 当	製 図	設計年月日	縮 尺	図面番号
									令和 8年 3月	A1:1/200 A3:1/400	E-03 整理番号



改修後設備機器 電気容量表					
機器番号	機器名称	電 圧	電気容量	既存ケーブル種別	既存配管
RH-1-1	吸収式冷水発生機	3Φ200V	12.9KW	CE-T14sq E8.0	E39
RH-1-2	吸収式冷水発生機	3Φ200V	12.9KW	CE-T14sq E8.0	E39
WS-1	薬液注入装置	1Φ100V	0.2KW	EM-CE3.5sq-3C E2.0	E25